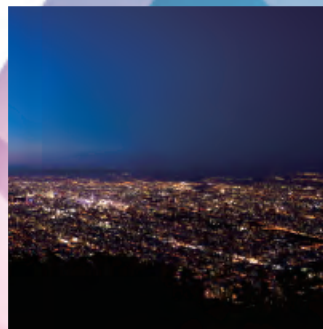


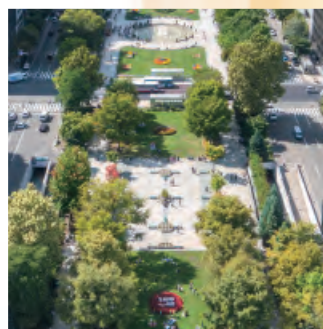
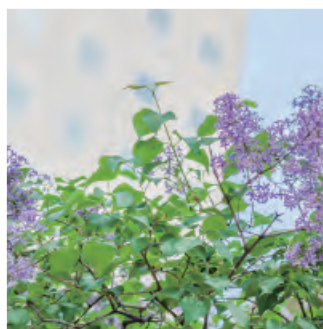
農業の未来と豊かな暮らしのために



JA SAPPORO DISCLOSURE

JAさっぽろディスクロージャー

2018



ごあいさつ



札幌市農業協同組合
代表理事組合長

藤田 範彦

日頃、みなさまには格別のご愛顧をいただき厚くお礼申し上げます。

ＪＡさっぽろは積極的な情報開示を通じて経営の透明性を高め、当ＪＡに対するご理解を一層深めていただくために、平成29年度の事業内容に関するディスクロージャー誌『ＪＡさっぽろディスクロージャー2018』を発行いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、また、当ＪＡの地域貢献活動への取り組み、業績の推移などをご理解いただくための一助として、ご一読いただければ幸いです。

●ＪＡを取り巻く情勢

国際貿易交渉をめぐる情勢については、昨年11月に大筋合意した新協定TPP11や12月に交渉が妥結された日欧経済連携協定（EPA）への署名がなされ、両交渉とも今後発効に向けた手続きが進められることから、国会審議等について動向を注視する必要があります。

一方米国は対日貿易赤字縮小に向けて、今後はさらに強い姿勢で二国間の貿易交渉に臨んでくる可能性が高まっています。

国内では、規制改革推進会議の提言に沿ってまとめられた「農業競争力強化プログラム」に基づく農業競争力強化支援法ほか8法案が国会で可決成立しています。

●事業実績の状況

昨年の春先の融雪は例年より早く、播種・定植作業は順調にすすみました。6月に入ると低温と多雨により生育や管理作業に遅れが目立ち、7月の高温で生育は回復しましたが、年間を通じて不安定な天候が多く、玉葱については前年に比べ小玉傾向となりました。そ菜は市場価格が一部の野菜を除き低調のまま推移したことにより、販売品取扱高は、2,000,485千円（計画対比95.2%）となりました。

信用・共済・相談事業につきましては、金融緩和政策による超低金利など、厳しい事業環境が続きましたが、組合員や利用者みなさまのニーズに応じたお役に立つ提案や相談に努め、事業利益では324,990千円（計画対比134.8%）となりました。

●みなさまへのメッセージ

平成30年度は「ＪＡグループ北海道改革プランー実行計画指針ー」を念頭に当ＪＡが取り組むべき実施方策を取りまとめた第三次中期経営計画の最終年度であり、組合員みなさまの負託に応えるために着実な実践に向けて取り組んでまいります。

また、第四次中期経営計画の策定にあたっては、昨今の急激な環境変化に対応できる施策効果の早期実現に向けた合理化・効率化策を織り込み、持続的・安定的な経営基盤の構築をめざしてまいります。

平成10年に札幌市内5ＪＡが合併し、新生ＪＡさっぽろの誕生から20年目の記念すべき年となる今年度は、引き続き人と人とのつながりを大切に、「信頼されるＪＡ」の実現に向け、役職員一丸となり農協運営に総力を傾注してまいります。

組合員みなさまには、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年7月

目次

ごあいさつ	1
JAさっぽろディスクロージャー2018	3
札幌市の概要	4
札幌の農業と街マップ	5

JAさっぽろの概要

経営理念・経営ビジョン・基本姿勢	7
組織の概要・機構図	9
組合員数・役員数	11
事務所・施設の概要	12
特定信用事業代理業者および共済代理店の状況	13
子会社の概要	14
主な事業のご案内	
指導事業・販売事業	15
購買事業	16
相談事業	17
信用事業	18
共済事業	21
社会的責任と地域貢献活動	22
リスク管理の状況	25
自己資本の状況	28

事業の概要・業績

事業の概況	29
経済事業（販売・購買）	30
相談事業（宅地等供給事業）	31
信用事業	32
共済事業	33
最近5年間の主要な経営指標	34
決算の状況	
貸借対照表	35
損益計算書	36
単体キャッシュ・フロー計算書（間接法）	37
注記表	39
剰余金処分計算書	44
部門別損益計算書	45

事業の状況

指導事業・販売事業	47
利用事業・保管事業	48
購買事業・相談事業（宅地等供給事業）	49
信用事業	50
信用事業の考え方	50
信用事業の状況	51
貯金に関する指標	53
貸出金などに関する指標	54
リスク管理債権残高	57
金融再生法に基づく開示債権残高	58

有価証券に関する指標	59
有価証券などの時価情報	60
貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	61
貸出金償却の額	61
共済事業	62

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項	63
自己資本の充実度に関する事項	64
信用リスクに関する事項	65
信用リスク削減手法に関する事項	68
派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	68
証券化エクスポージャーに関する事項	68
出資その他これに類するエクスポージャー に関する事項	69
金利リスクに関する事項	70

連結情報

組合およびその子会社の主要な事業の内容 および組織の構成	71
連結事業概況（平成29年度）	72
連結貸借対照表	73
連結損益計算書	74
連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）	75
連結注記表	77
連結剰余金計算書	81
連結事業年度のリスク管理債権の状況	81
連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況	81
連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標	82
連結事業年度の事業別経常収支など	82
連結自己資本の充実の状況	82

財務諸表の正確性などにかかる確認

トピックス 沿革・歩み

トピックス（主な行事）	92
沿革・歩み	93

ディスクロージャー誌の開示項目について	94
金融商品の勧誘方針	98

JA SAPPORO DISCLOSURE 2018

平成29年度版

組合員・地域のみなさまに 『信頼されるJA』づくりのために、 そしてJAに対する理解が一層深まることを願って

JAのディスクロージャーとは

ディスクロージャー (Disclosure) とは、「企業の経営内容などの公開」を意味します。経営内容や財務状況はどうなっているのか、どんな商品があるのか、といった情報を掲載し、これらの情報を公開することで企業の透明性を高め、利用者からの信頼を維持・向上することを目的としています。

JAも信用事業の業務範囲の拡大にともない、経営情報の開示を通じて経営の透明性を高める観点などから、信用事業を行うJAではディスクロージャーが求められています。ただ、JAが一般の金融機関と異なっている点は、信用事業のほかに共済、営農指導・販売、購買、相談などの各事業が、相互補完的に結合した複合的な事業体だということです。

そして一番大きな違いは、JAが組合員によって組織され、組合員が運営し、組合員が利用するという協同組織だということです。

つまり、一般の金融機関であれば、どれほどの高い利益をあげて高い株式配当につとめるかが重要視されるわけですが、JAではどれほど組合員・地域のみなさまに貢献するかが大切で、それがJA設立の目的でもあります。

そこには、経営効率の指標では計れないさまざまな事業、例えば指導事業や利用事業など、またこれらに付随する共同利用施設や設備設置など、JAの特徴的な事業・経営があります。しかし、事業内容に違いがあっても、みなさまの大切な資産をお預かりしている以上、協同組織といえども当然、健全で安定した経営を心がけるとともに経営内容を公開し、組合員・地域のみなさまの信頼を得ていくことが大切です。

私たちは、組合員・地域のみなさまの経済・生活・文化の発展に貢献していくことが重要だと考えます。

このディスクロージャー誌を通じて、JAさっぽろへのご理解が一層深まることを願っています。

*本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

*本冊子については、JAさっぽろの決算期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の
情報について掲載しております。

*記載した金額は、表示単位未満を切り捨てのうえ表示しております。したがって、合計数値
と合致しない場合がありますのでご注意ください。

*金額については、0円の場合は「-」、表示単位未満の端数がある場合は「0」で表示して
おります。

札幌市の概要

●市域 | 平成29年データ(札幌市HPより) |

広大な石狩平野の南西部に位置する札幌市は、大正11年(1922年)8月1日の市制施行以来、近隣町村との度重なる合併・編入により、東西42.3km、南北45.4kmにわたる面積1,121.26km²を有する

都市計画区域 567.95km²
 〈内訳〉 市街化区域 250.17km²
 市街化調整区域 317.78km²

●気象 | 平成29年データ(気象庁HPより) |

平均気温 9.1℃
 最高気温 34.9℃
 最低気温 -12.8℃
 降水量 1,158.0mm
 降雪量 465.0cm

●人口

1,965,889人 (H30.6.1現在)
 (全国で5番目の都市)

●札幌市の花・木・鳥

花：スズラン
 木：ライラック
 鳥：カッコウ

札幌の主な農産物



タマネギ

●販売期間：8月～3月



小松菜

●販売期間：5月～10月



ほうれん草 ポーラスター

●販売期間：6月～10月



カボチャ 大浜みやこ
スイカ サッポロスイカ

●販売期間：7月～9月



レタス

●販売期間：6月～10月



果樹

イチゴ・サクランボ・ブルーベリー・プラム・プルーン・ブドウ・リンゴ・ナシ

●販売期間：6月～10月

札幌伝統野菜



札幌伝統野菜の定義

1. 札幌市内で栽培された野菜であること
2. 品種名に「サッポロ」の地名がついていること
3. 現在でも種子(苗)があり、生産物の入手(栽培)が可能なものであること

たいきゅう
札幌大球 (キャベツ)

●収穫時期：10月下旬～11月中旬



サッポロミドリ (エダマメ)

●収穫時期：8月上旬～9月初旬



札幌黄 (タマネギ)

●収穫時期：9月初旬～10月中旬



札幌大長ナンバン

●収穫時期：7月下旬～10月中旬



札幌白ゴボウ

●収穫時期：9月下旬～11月上旬



札幌の農業と街マップ

良質な農畜産物を育む、
緑溢れる都市環境のために

1 札幌市の自然

札幌市は石狩平野の南西部にあって、東西42.3km、南北45.4km、市域面積1,121.26km²を有しています。地形的には南西部に位置する緑豊かな山岳部が市域の大半を占め、主な都市活動は、市内を貫流する豊平川によって形成された扇状地およびこれに連なる石狩低地帯、並びに南東の月寒台地、野幌丘陵を中心として展開されています。気候的には日本海型気候に属し、大陸の気候に左右されることが多く、夏は一般にさわやかで、冬は積雪寒冷を特徴としています。また、農耕期（4～9月）の平均気温は16℃前後であり、農耕に適しています。

2 札幌市の農業の経緯

札幌市は、明治の開拓初期から屯田兵が入り、水田や畑の開墾が盛んに行われるとともに、1876年（明治9年）には北海道大学の前身である札幌農学校が設置されるなど、北方農業の技術供給の拠点として、常に北海道の農業において重要な役割を担ってきました。大都市の有利性を生かし、野菜や花きなどの集約的な栽培、中小家畜などの飼育を中心とする農業への転換を図り、市民に対する新鮮かつ良質な農畜産物の供給という重要な役割を果たしています。

3 札幌市の主な農業

(1) 野菜

野菜生産は、札幌市の農業の基幹となるもので、多様な作物が栽培され、市場や農協などを通じて市内のほか道外にも出荷されています。特に生産量が多い作物は、次のとおりです。

①タマネギ 作付面積は約293ha「札幌黄」「さつおう」「F1品種」

日本での食用としては、1871年（明治4年）に札幌で試験栽培されたのが最初とされ、後に札幌農学校において本格的な生産が開始されました。

《主な生産地》東区の丘珠地区から北区篠路

地区にかけての伏古川流域と白石区東米里地区の旧豊平川流域

②レタス 作付面積は約65ha

「玉レタス」「リーフレタス」「サニーレタス」

《主な生産地》北区太平・篠路・茨戸地区、東区、厚別区 他

③小松菜 作付面積は約38ha

道内でも有数の産地となっています。

1987年（昭和62年）から東区丘珠・東雁来地区で生産が始まり、現在は南区藤野・簾舞地区や西区他でも生産されています。

④ほうれん草 作付面積は約33ha

「ボーラスター」

《主な生産地》清田区真栄・有明地区、南区滝野・常盤地区

⑤大浜みやこカボチャ 作付面積は約10ha

⑥サッポロスイカ（山口スイカ）

作付面積は約1.5ha

《主な生産地》手稲区手稲山口地区

(2) 果樹

栽培面積は約66ha 「イチゴ」「サクランボ」「リンゴ」「モモ」「ウメ」「ブドウ」「プラム」「ブルーベリー」など多品目

《主な生産地》南区藤野地区から定山溪地区までの豊平川沿い。南区や東区では、ブルーベリーなどの小果樹の栽培も行われています。

(3) 花き

①切花 夏季冷涼な気候を利用した栽培で都府県への移出が盛ん。

「キイチゴ」「ワレモコウ」「バラ」「キク」「ガーベラ」「アジサイ類」など

②鉢花 「シクラメン」「ポインセチア」「ペゴニア」「胡蝶蘭」「花壇苗」など

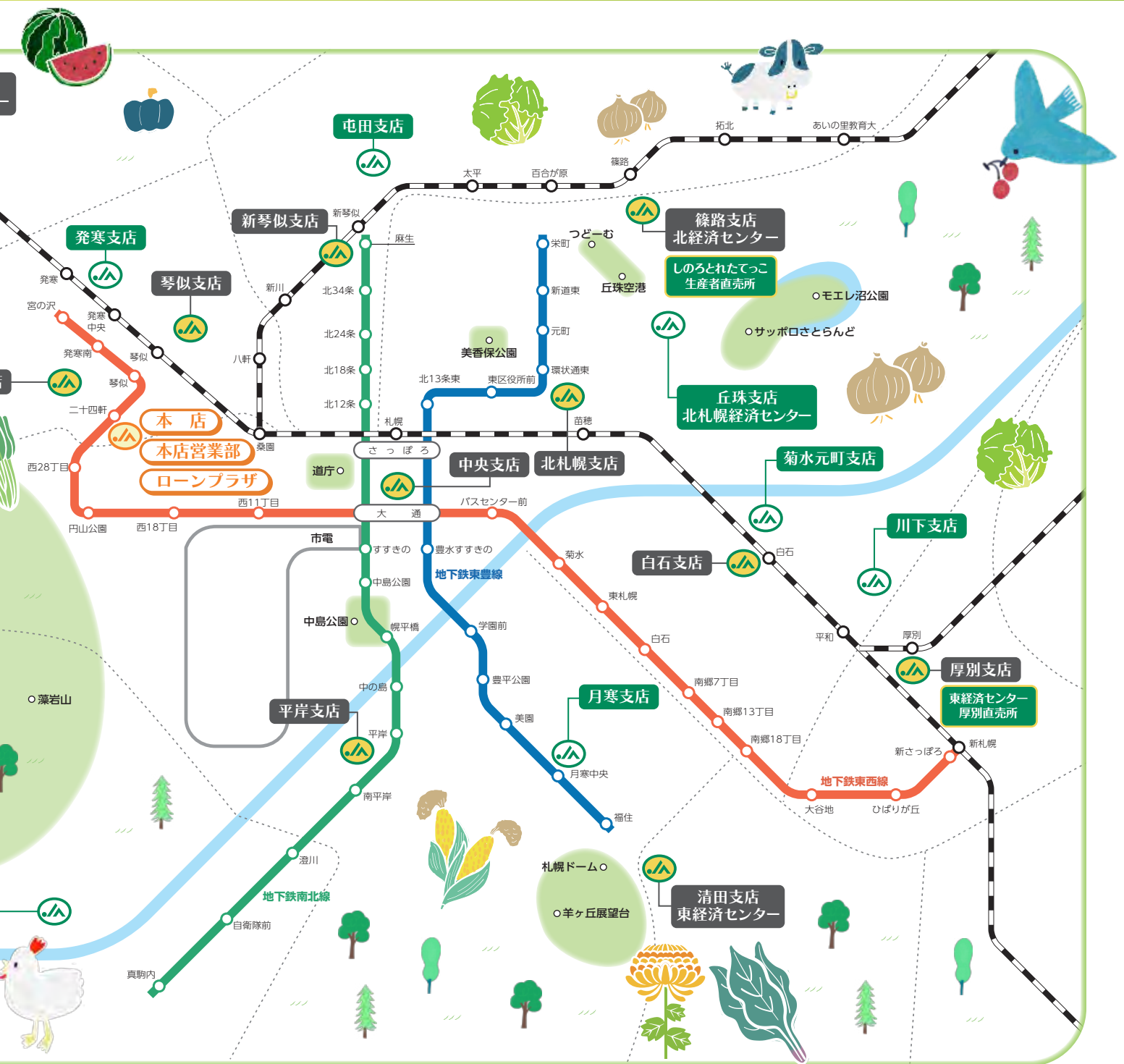
《主な生産地》清田区、厚別区、西区、手稲区、南区 他

(4) 水稻

作付品種は良質・良食味米「ななつぼし」を主力品種として「ゆめぴりか」、「きたくりん」などが栽培されています。

《主な生産地》北区篠路地区、南区藤野・簾舞・小金湯地区を中心に生産されています。





(5) 畑作物

小麦などの畑作物は、輪作体系の確立、有機物の土壌還元、病害虫の被害回避のうえから必要不可欠な作物であり、栽培の定着を図るために、生産性の向上および病害虫対策が課題となっています。

《主な生産地》北区、手稲区 他

(6) 畜産

畜産業は、都市化に伴う周辺住宅地との環境問題、生産者の高齢化・後継者不足、畜産物の輸入増加による価格低迷などにより、ここ20年ほどの間で飼養戸数・頭数とも大幅に減少しています。

① 酪農（約1,000頭）

牧草を中心とした飼料作物の作付面積は、市内全農家の耕地面積全体の半分近くを占めています。
《主な生産地》北区篠路・屯田地区、東区中沼地区、手稲区手稲前田地区 他

② 養豚（1戸 出荷頭数 約1,500頭）

特徴ある良質な豚肉の生産をしています。

③ 養鶏（1,000羽以上飼養している農家 2戸）

特徴ある良質な鶏卵生産をしています。

※参考資料：平成29年版さっぽろの農業（札幌市経済観光局農政部）

経営理念・経営ビジョン・基本姿勢

JAさっぽろは、
「農」と「地域」を育み、
次の世代へつなげます。

JAさっぽろは
札幌市農業協同組合の愛称です。

JAは、農家および地域のみなさまを組合員とする協同組織です。



JAの目印になるマークです。

「ゆるぎのない大地」と「日本の国土」をイメージした安定感のあるデザイン。三角形は自然を、Aの部分に「人間」を、Jの左端の円は「農業の豊かさ」「実り」「人の和」を象徴しています。

組織の絆

営農する組合員と
土地活用する組合員が
共に集う協同組合です

組織の目的

組合員の営農と生活の
充実・向上を通じて、地域
農業の発展と住み良い地域
社会を築いていきます

社会的役割

農業と街づくりを通じて地
域社会に豊かな都市生活
を提供していきます

地域との絆づくり

組織の目的と社会的役割
を支持していただける、JA
とJA運動の理解者を育ん
でいきます



街と人のあいだに ——



農業の未来と豊かな暮らしのために、
組合員のみなさまと地域のみなさまのために、価値あるサービスを提供し、
街と人のあいだで頑張る、JAさっぽろです。

経営理念

新たな協同を求め豊かな暮らしと明るい社会の創造

経営ビジョン

組合員、地域社会とのつながりを大切にし、『信頼されるJA』をめざします。

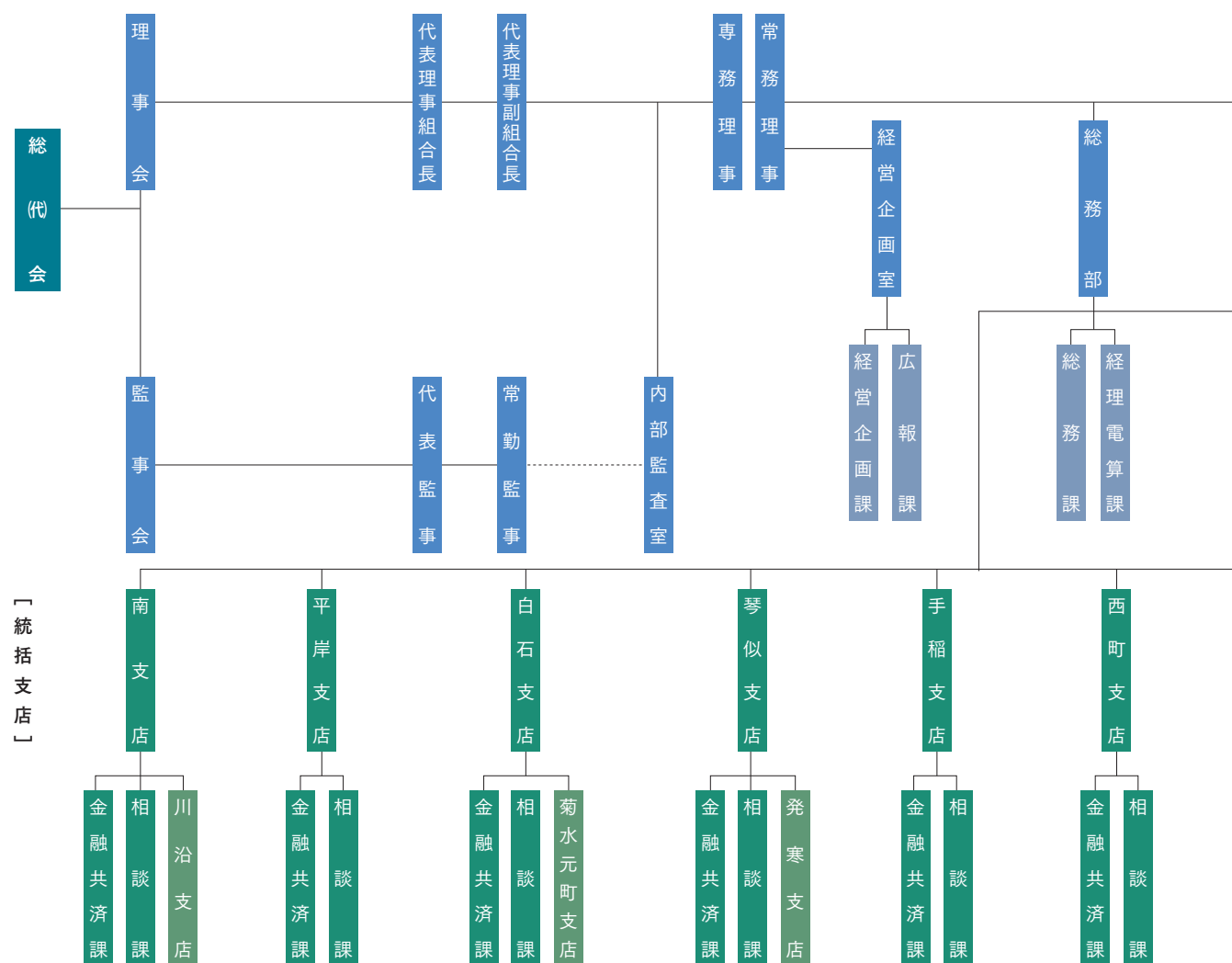
基本姿勢

- 地域農業を振興し、食の安全安心をつなぐ活動に取り組みます。
- 総合的な事業展開により地域のみなさまから選ばれる活動に取り組みます。
- 財務基盤の強化と経営の健全性向上に取り組みます。



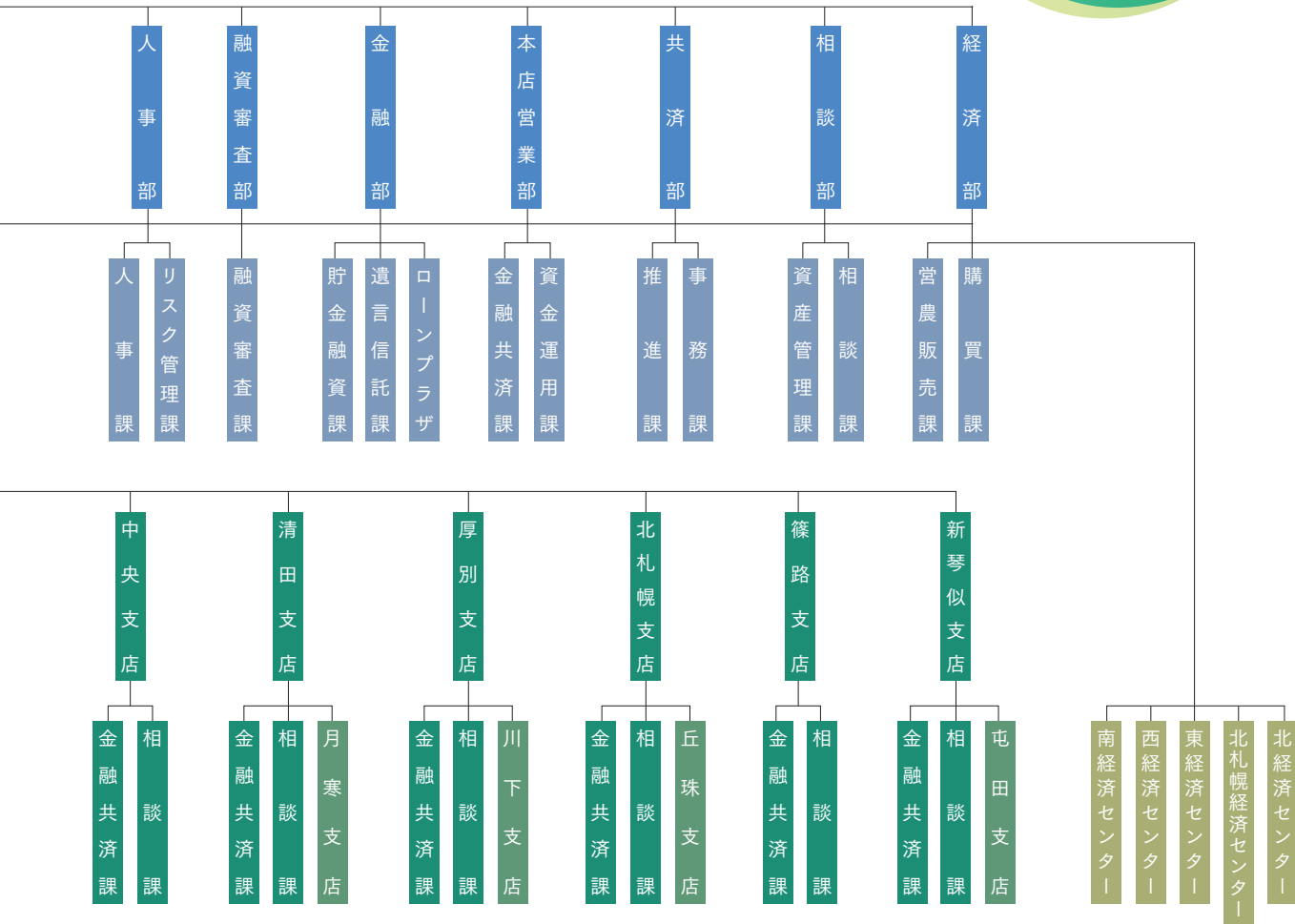
組織の概要・機構図

総合JAとしてみなさまの信頼にお応えするために、
より良い方向をめざして機構改革にも力を注いでいます。



機構図

平成30年7月1日現在



組織の概要

設立 ▶ 平成10年4月1日
地区 ▶ 札幌市一円、北広島市一円、石狩市一円（厚田区、浜益区を除く）、江別市一円、小樽市銭函、当別町一円、恵庭市一円、余市町黒川町、余市町大川町、岩見沢市栗沢町耕成
事業年度 ▶ 4月1日～3月31日
拠点 ▶ 本店 1
 支店 19
 （統括支店12 支店7）
 経済センター 5

組合員 ▶ 正組合員 3,803名
 准組合員 31,323名
 合計 35,126名
総代理 ▶ 総代理数 586名（定款に定める定数600名）
役員 ▶ 理事 21名（内、常勤5名）
 監事 7名（内、常勤1名）
地区運営協力員 ▶ 184名（12地区）
専門部会 ▶ そ菜、玉葱、花卉、果樹、果実、酪農畜産、資産管理部会、青色申告会
外郭組織 ▶ 青年部 185名／女性部 431名
職員数 ▶ 404名（内、準職員35名）

平成30年3月31日現在

組合員数・役員数

組合員数

平成30年3月31日現在（単位：組合員数）

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	増 減
正 組 合 員	個 人	3,845	97	159	3,783	△ 62
	法 人	15	5	0	20	5
	計	3,860	102	159	3,803	△ 57
准 組 合 員	個 人	29,729	2,046	722	31,053	1,324
	法 人	266	6	2	270	4
	計	29,995	2,052	724	31,323	1,328
合 計		33,855	2,154	883	35,126	1,271

備考 当年度末正組合員戸数 3,043戸
 当年度末准組合員戸数 28,670戸
 当期の組合員資格の確認日 平成29年8月7日
 なお、正組合員は平成29年8月31日
 当期の組合員資格確認方法 出資配当通知とあわせて確認
 なお、正組合員は上記の他に支店職員が個別に資格要件を確認

〔注記〕 資格変更の場合、旧資格区分において期中脱退、新資格区分において期中加入として集計しております。

役員一覧

(理 事)

平成30年7月1日現在

代 表 理 事 組 合 長	藤 田 範 彦	理 事	目 黒 晴 夫
代 表 理 事 副 組 合 長	軽 部 幹 夫	理 事	寺 田 敏 則
専 務 理 事	砂 川 昌 勝	理 事	松 下 信 一
常務理事(経済・相談事業担当)	土 田 孝 夫	理 事	大 畑 裕 介
常務理事(金融・共済事業担当)	水 嶋 仁 光	理 事	浅 井 義 正
理 事	奥 内 尚 史	理 事	高 見 敏 文
理 事	宮 口 博 幸	理 事	嶋 順 一
理 事	伊 藤 幸 一	理 事	菅 原 正 行
理 事	池 田 利 碩	理 事	遠 藤 多 壽 子
理 事	齊 藤 信 明	理 事	丹 羽 恵 子
理 事	脇 屋 佳 史		

以上21名うち常勤5名

(監 事)

平成30年7月1日現在

代 表 監 事	宮 本 二 三 男	監 事	高 山 正 三
常 勤 監 事 (員 外)	森 寿 幸	監 事	須 合 経 一
監 事	荒 井 和 哉	監 事	高 田 裕 一
監 事	細 田 克 文		

以上7名うち常勤1名

事務所・施設の概要

事務所・店舗

平成30年7月1日現在

店舗・施設名	所在地	電話番号	ATM稼働時間 平日8:45~18:00
本店	札幌市中央区北10条西24丁目1番10号	☎011-621-1311	
本店営業部	//	☎011-621-1310	土曜日 9:00~14:00
ローンプラザ	//	☎011-590-5571	
南支店	札幌市南区石山2条9丁目7番88号	☎011-591-4111	土曜日 稼働していません
南経済センター	//	☎011-591-4141	
川沿支店	札幌市南区川沿8条2丁目1番8号	☎011-571-3621	土曜日 稼働していません
平岸支店	札幌市豊平区平岸2条9丁目2番15号	☎011-831-1156	土曜日 9:00~14:00
白石支店	札幌市白石区平和通2丁目北4番26号	☎011-861-0333	土曜日 9:00~14:00
菊水元町支店	札幌市白石区菊水元町7条1丁目10番26号	☎011-872-3381	土曜日 稼働していません
琴似支店	札幌市西区八軒1条東1丁目5番11号	☎011-611-4261	土曜日 9:00~14:00
発寒支店	札幌市西区発寒13条4丁目1番65号	☎011-661-6516	土曜日 稼働していません
手稲支店	札幌市手稲区前田1条10丁目3番20号	☎011-681-3101	土曜日 9:00~14:00
西経済センター	//	☎011-682-7161	
西町支店	札幌市西区西町北6丁目1番10号	☎011-661-3485	土曜日 稼働していません
中央支店	札幌市中央区北4条西1丁目1番地	☎011-251-2077	土曜日 稼働していません
清田支店	札幌市清田区真栄1条1丁目1番17号	☎011-881-2855	土曜日 9:00~14:00
東経済センター	//	☎011-883-2570	
月寒支店	札幌市豊平区月寒中央通7丁目6番20号	☎011-851-0131	土曜日 稼働していません
厚別支店	札幌市厚別区厚別中央5条3丁目1番20号	☎011-891-2111	土曜日 9:00~14:00
東経済センター(厚別店)	//	☎011-891-2154	
川下支店	札幌市白石区川下5条3丁目1番22号	☎011-875-3811	土曜日 稼働していません
北札幌支店	札幌市東区北13条東16丁目2番1号	☎011-781-4121	土曜日 9:00~14:00
丘珠支店	札幌市東区北37条東30丁目499番地180	☎011-782-8130	土曜日 稼働していません
北札幌経済センター	//	☎011-781-7393	
玉葱選果センター	札幌市東区丘珠町499番地23	☎011-781-5641	
篠路支店	札幌市北区篠路3条10丁目1番1号	☎011-771-2111	土曜日 9:00~14:00
北経済センター	//	☎011-771-2113	
北経済センター農業倉庫	札幌市北区篠路3条7丁目		
//	札幌市北区篠路町上篠路278番地2		
// (事務所)	札幌市北区篠路町上篠路276番地4	☎011-771-5771	
新琴似支店	札幌市北区新琴似8条1丁目1番36号	☎011-726-0111	土曜日 9:00~14:00
屯田支店	札幌市北区屯田5条6丁目2番12号	☎011-771-2301	土曜日 稼働していません
■店舗外ATM 札幌厚生病院ATMコーナー 札幌市中央区北3条東8丁目5番地 札幌厚生病院内 (平日のみ稼働) 平日8:45~18:00			

営業時間

本・支店窓口		平日	9:00~16:00
ローンプラザ		平日(水曜日・祝日 定休)	9:00~17:00
		土曜日・日曜日	10:00~15:00
経済センター	3月~10月	平日	9:00~17:00
		土曜日	9:00~12:00
	11月~2月	平日	9:00~17:00
		土曜日	休み

特定信用事業代理業者および共済代理店の状況

■ 特定信用事業代理業者

現在、ありません。

■ 共済代理店

平成30年7月1日現在

指定工場	代 理 店 名	住 所	電 話 番 号
★	(有)秋元自動車工業	札幌市中央区北12条西18丁目36-7	☎011-642-9244
	(株)ホクレン商事	札幌市北区北7条西1丁目2-6	☎011-737-3360
★	栄大自動車工業(株)	札幌市西区発寒13条14丁目1080-23	☎011-663-9616
	(株)セイロモータース 北海道支社	札幌市北区新川4条20丁目1-35	☎011-765-4000
	(株)札幌奈良自動車工業	札幌市北区新川3条20丁目1-13	☎011-765-3200
	(株)HKカーサービス	石狩市花川南7条3丁目70番地	☎0133-75-6565
	北海道スバル(株)	札幌市西区西町南14丁目1-1	☎011-668-2271
★	(株)幌南自動車整備工場	札幌市南区南35条西11丁目2-1	☎011-581-4411
★	(有)井出自動車整備工場	札幌市南区川沿6条3丁目4-5	☎011-571-6239
★	小林兄弟自動車工業(有)	札幌市豊平区月寒東2条19丁目2-24	☎011-852-2425
	(株)林自動車札幌	札幌市清田区北野2条3丁目1-3	☎011-881-6116
★	松下自工(株)	札幌市厚別区大谷地東1丁目4-15	☎011-891-3301
	(株)ホクレン油機サービス	札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-10	☎011-892-5491
★	美住自動車工業(株)	札幌市東区東苗穂3条3丁目1-104	☎011-781-2156
	三愛自動車工業(株)	札幌市東区北42条東19丁目1-1	☎011-781-9111
★	日免オートシステム(株)	札幌市北区東茨戸1条1丁目28番地	☎011-774-3111
★	麻生自動車工業	札幌市北区麻生町8丁目2-18	☎011-736-4013
	Honda Cars 札幌西八軒店	札幌市西区八軒6条西10丁目1-2	☎011-612-5111
	(株)屯田モーター商会	札幌市北区屯田5条5丁目3-1	☎011-771-0395
	(有)高橋自動車工業	札幌市西区発寒14条2丁目10-2	☎011-661-0875
	(有)オートショップ三雄	札幌市白石区川北2298番地	☎011-875-1746
	(有)メカニック札幌オート	札幌市白石区川北2267番地68	☎011-872-4005

★印はJA共済指定工場

(順不同)

子会社の概要

■子会社の概要

平成30年7月1日現在

会社名	札幌協同振興株式会社
代表者名	砂川 昌勝
所在地	札幌市西区八軒1条東1丁目5-12
主要な業務内容	不動産・外商・保険・リース
施設の概要	事務所1
設立年月日	昭和51年8月16日
資本金総額	50,000千円
当組合の議決権比率	100%
当組合および他の子会社の議決権比率	100%
役員数	7人
うち、組合役員との兼職者数	4人
組合職員との兼務者数（含出向者）	3人
社員数	27人
うち、組合出向職員(含兼務者)	3人



指導事業・販売事業



生産から販売までを
総合的にバックアップ、
札幌圏の農業の元気を
生み出します。

都市型農業の優位性を生かし、札幌農業の将来を見据えた担い手と共に持続性のある営農環境を構築いたします。さらに札幌市民に愛される安全・安心な農畜産物の生産・供給に努めてまいります。

札幌市農業振興協議会

行政との連携で、札幌の農業を支え、
新たな夢へのカギを見出していきます！

生産者組織連絡協議会

●本店 親部会

JAさっぽろの専門部会

そ菜部会

玉葱部会

花卉部会

果樹部会

果実部会

酪農畜産部会

支部組織

地域農業の振興

札幌産農畜産物を通じ、地産地消の重要性や市内農業の魅力を消費者へPRしています。

現場に密着した営農指導

各関係機関と連携し、土づくり、適切な施肥・防除の指導を行い、生産技術の向上に努めています。

安全・安心な農畜産物の生産

生産履歴記帳運動を徹底し、安全・安心な農畜産物の供給に努めています。

平成30年3月31日現在

購買事業



組合員には
低コストの生産資材を
地域のみなさまには
自然とふれあう空間を。

組合員の生産に必要な肥料や農薬などは仕入れの集約化と配送の効率化に努めています。

また、自動車・農機具・除雪機などの取り扱いについてもメーカーや関係機関との連携を図り、組合員ニーズに応えた購買品の供給に努めています。

地域との交流

地域のみなさまに農業やJAをより身近に感じていただくために、園芸資材市・苗物市などのイベント開催や市民農園の斡旋などを通じ、地域との密着化を図りながら農業に対する理解促進に取り組んでいます。



相談事業

組合員の抱える課題への
支援と資産保全のために、
経営相談、資産管理相談を
進めています。



資産の健全な管理と
経営の向上をめざします



研修会などによる情報の交換や相談を通して組合員個々の経営面をサポートいたします。(資産管理部会総会)



不動産の有効活用を
バックアップ



組合員の資産保全のために不動産の運用、活用に関するさまざまな相談に応じています。

土地活用における
情報の提供

広報誌「虹の大樹」の不動産プラザ通信で事例紹介や、活用情報の提供を行っています。



土地をより良く活用したい

資産活用相談

- 市場調査 ●運営計画
- 施設計画 ●資金計画

マンションや貸店舗を建設したい

設計・施行业務

- 業者選定 ●施工管理
- 設計監理 (JAグループ)

老朽化した施設を見直したい

施設・再生・更新業務

利用者を確保したい

企業テナント募集業務

- 賃貸条件調整 ●入居審査
- 入居斡旋 ●契約業務等

施設を効率良く管理・運営したい

賃貸管理業務

- 家賃管理等 ●建物維持管理

入居者を集めたい

入居者募集業務

- 入居斡旋 ●入居契約
- 入居者審査

JAバンク

**JAバンクは「便利」と「安心」で
あなたの資産を大切にお預かりします。**

全国の市町村に店舗網を持つJAバンクは、地域に欠かすことのできないメインバンクとして、組合員はもとより地域のみなさまにも身近で便利な総合金融サービスを提供し協同組合組織の原点である相互扶助の精神で、営農資金のご融資から地域事業の支援まで、あらゆるニーズに応えています。



ちょキーン!のポーズ



Copyright © The Norinchukin Bank All Rights Reserved.

JAバンク・セーフティーネット

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者みなさまにより一層の安心をお届けしています。

破綻未然 防止システム

破綻未然防止のための
JAバンク独自の制度



貯金保険制度

貯金者等保護のための
公的な制度

JAバンクの健全性を確保し、JAなどの経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、①個々のJAなどの経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、②経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善などを実施、③全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」などを活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

JA・信連・農林中金などが加入している、貯金者等保護のための公的な制度です。万が一、JAが経営破綻し貯金などの払戻しができなくなった場合などに、JAなどから徴収された保険料を原資に、貯金などを一定の範囲で保護します。「貯金保険制度」による貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組・労金などが加入している「預金保険制度」と基本的に同様です。

信用事業

JAは、身近で質の高い
金融サービスを提供します。



JAの貯金

組合員はもちろん地域のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。

おサイフがわりの便利な口座がほしい。

総合口座

- 給与や年金の自動受け取りができます。
- 公共料金やクレジット代金の自動支払いができます。
- 定期貯金も1冊の通帳で管理できます。
- 定期貯金の残高の90%以内(最高300万円)で自動融資を受けられます。

貯まったお金を安全・確実に運用したい。

定期貯金

- お預け入れ期間は1ヵ月～5年まで。目的に合わせて自由にお選びいただけます。
- お預け入れ時の利率は満期まで変わらず安心です。

目的に応じて選べる資金プラン。

定期積金

- 定額式** ●一定金額を毎回積み立て、満期日にまとまった資金をお受け取りできます。
- 目標式** ●契約時に目標額をあらかじめ決め、旅行など資金の目的に合わせて積立をします。契約期間と掛金の組み合わせの中から自由にお選びいただけます。

※積立の間隔は、毎月・2ヵ月・3ヵ月・6ヵ月ごとのいずれかを選択できます。
※契約期間は6ヵ月～5年の間で設定できます。

JAのローン

組合員の事業に必要な融資をはじめ、地域のみなさまの暮らしや事業に必要な資金をご融資しています。

農業経営を応援します!

JA農業経営 ステップアップローン

◆お使いみち◆

- 農業経営に必要な設備資金・中長期運転資金

あなたの夢をお手伝い!

住宅ローン

◆お使いみち◆

- 住宅・土地の購入資金
- 中古住宅・マンションの購入資金
- 増改築資金
- 他金融機関からの借換資金

プランにあわせて無理のないお支払い!

マイカーローン

◆お使いみち◆

- 個人が所有する乗用車・オートバイの購入資金
- 自動車用品、車検、修理、運転免許取得費用
- JA以外のマイカーローン借換資金

生活に必要な資金の多目的ローン!

フリーローン

◆お使いみち◆

- 生活に必要な一切の資金

幅広い教育資金に対応!

教育ローン

◆お使いみち◆

- 高校、大学、各種専門学校等に就学时、就学中のお子様の入学金、授業料等

カード1枚で必要資金をご用立て!

カードローン

◆お使いみち◆

- 生活に必要な一切の資金

為替業務

全国のJAをはじめ、銀行、信用金庫など各店舗と為替網で結び、当JA窓口を通して全国の金融機関へ送金や小切手などの取立が、安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしております。

国債窓口販売業務

国債(個人向け国債、中・長期国債など)の窓口販売をしております。
※一部店舗では、お取り扱いしておりません。

遺言信託代理店業務

遺言書作成から管理・保管までを行う「管理コース」をお取り扱いしております。

JAの決済サービス

豊富なサービスが、暮らしの利便を広げます。

自動振込
サービス

口座振替機能
サービス

ATM(現金自動受払機)
機能サービス

JAが提供する“JAならではの”
クレジットカード
JAカード

信用事業手数料のご案内 (平成30年7月1日現在、消費税込の金額です。)



振込手数料

お振込方法		お振込先	当JA同一店あて			当JA他店あて			JA系統あて(※1)			他金融機関あて								
												電信扱い			文書扱い					
			1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上	1万円未満	1万円以上 5万円未満	5万円以上			
窓口ご利用			無料			108円			324円			108円	216円	432円	432円	540円	756円	324円	432円	648円
ATMご利用(※2)	当JAキャッシュカード	無料	108円			216円			108円			216円			324円			432円		
	道内JAキャッシュカード																			
	道外JAキャッシュカード(※3)																			
	信濃連キャッシュカード(※3)																			
	他金融機関キャッシュカード(※3)																			
JAネットバンクご利用		無料	108円			216円			108円			216円			324円			432円		
法人JAネットバンクご利用																				
ファームバンキングご利用																				
定時自動送金																				
			無料			216円			108円	216円	432円	432円	540円	756円	324円	432円	648円			

(※1) JA系統とは、農業協同組合・漁業協同組合・信用農業協同組合連合会・信用漁業協同組合連合会・農林中央金庫のことをいいます。

(※2) キャッシュカードの種類により、別途ATM利用手数料がかかります。手数料はご利用のキャッシュカード等により異なります。

(※3) 一部の道外JA・信濃連・他金融機関のキャッシュカードにつきましては、お取扱できない場合がございます。詳しくは、キャッシュカード発行金融機関にお問い合わせください。

ATM利用手数料 (当JAのATMをご利用になる場合の手数料)

ご利用キャッシュカード		JAバンク		JFマリンバンク		三菱UFJ銀行		他金融機関		提携カード会社	
お取引内容		出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金
平日	8:45~18:00	無料	無料	無料	無料	108円	108円	無料	無料	無料	無料
土曜(※1)	9:00~14:00										

(※1) 一部の支店では土曜日はATM休止日となります。当JA窓口またはホームページでご確認ください。

(注) 日曜・祝日は休止日となります。また、1月1日~1月3日、12月31日は曜日に関わらず休止日となります。

提携ATM利用手数料 (当JAのキャッシュカードで提携金融機関のATMをご利用になる場合の手数料)

ご利用のATM		JAバンク		JFマリンバンク		ゆうちょ銀行		セブン銀行		ローソン		イーネット		三菱UFJ銀行		他金融機関	
お取引内容		出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金	出金	入金
平日(※1)	8:45~18:00	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	無料	108円	108円
土曜日(※1)	9:00~14:00					108円	108円	無料	無料	無料	無料	無料	無料	108円	108円	216円	216円
平日・土曜日のその他時間帯および 日曜日・祝日(※1)						108円	108円	108円	108円	108円	108円	108円	108円	108円	108円	216円	216円

(※1) 稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合があります。

(※2) コンビニエンスストア等の一部店舗においては、ATMが設置されていない、または他ATM運営会社のATMが設置されている場合等があり、サービス内容が異なる場合があります。

(※3) ローソンに設置されているローソンATM以外のATMはサービス内容が異なる場合があります。「ローソンATM」マークをご確認のうえ、ご利用ください。

(※4) イーネットATMはファミリーマート等のコンビニエンスストアに設置されています。「イーネットATM」マークをご確認のうえ、ご利用ください。

発行手数料

残高証明書	1通につき	324円	
ICキャッシュカード	1枚につき	無料	
一体型カード	1枚につき	無料	
小切手帳	1冊（50枚綴り）につき	648円	
約束手形帳	1冊（50枚綴り）につき	864円	
取引履歴照合表	1口座につき	照会期間がご依頼日より 1年以内の場合	324円
		照会期間がご依頼日より 1年超 10年以内	1,080円

両替手数料 (窓口受付)

1枚~20枚	無料
21枚~100枚	108円
101枚~1,000枚	324円
1,001枚~2,000枚	540円
2,001枚以上	756円 (以降、1,000枚毎216円を加算)

その他手数料

送金手数料	同一店・当JA他店あて		432円
	JA系統・他金融機関あて		648円
代金取立手数料	同一店・当JA他店あて		432円
	JA系統・他金融機関あて	至急扱い	864円
		普通扱い	648円
振込・送金の組戻料	1件につき		648円
取立手形の組戻料	1件につき		
取立手形店頭呈示料	1件につき		
不渡手形返却料	1件につき		

再発行手数料

通帳・証書	1通につき	1,080円
キャッシュカード	1枚につき	1,080円
ICキャッシュカード	1枚につき	1,080円
一体型カード	1枚につき	648円
ローンカード	1枚につき	1,080円

融資関連手数料

繰上返済手数料(※1)	一部繰上返済	5,400円
	全額繰上返済	
お借入条件の変更(※1)	債務者・保証人・担保・金利等の変更、 特約期間の再選択	

(※1) お借入条件変更の対象となるお借入が手形貸付・貯金担保ローンの場合、およびカードローン極度額の変更の場合は無料といたします。

共済事業

「ひと・いえ・くるま」の総合保障で、
みなさまを一生涯サポートします。

組合員・利用者みなさまをはじめ、地域のみなさまのくらしのパートナーであり続けるために…。

JA共済は、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を一生涯サポートします。



ひとの保障

万一の保障、医療や介護、年金の保障などで、ご家族やご自身のくらしをサポートします。

万一のときの家族の生活に備える

入院や手術に備える

教育資金や老後に備える

いへの保障

火災のほか、地震などの自然災害から、大切な建物や家財をお守りします。

火災に備える

地震などの自然災害に備える

災害によるケガ等に備える

くるまの保障

自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。

相手方への賠償に備える

事故によるケガ等に備える

お車の修理に備える

人生設計にあわせて、さまざまな共済をご用意しています。

	こんな方にオススメです	共済の種類	社会人スタート	結婚	お子さまの誕生	住宅購入	お子さまの進学	お子さまの結婚・独立	セカンドライフ
			20歳代		30歳代		40歳代	50歳代	60歳代
ひとの保障	万一のとき、ご家族のために生活費を残してあげたい方	一生涯の万一保障 終身共済							終身共済
	貯蓄しながら万一のときにも備えたい方	万一保障と貯蓄 養老生命共済							養老生命共済
	お子さま・お孫さまの教育資金を準備したい方	お子さま・お孫さまの保障 こども共済							こども共済
	病気やケガに備える医療保障がほしい方	充実の医療保障 医療共済							医療共済
	がんの手厚く備えたい方	充実のがん保障 がん共済							がん共済
	一生涯にわたる介護の不安に備えたい方	一生涯の介護保障 介護共済							介護共済
	身体に障害を負って働けなくなったときのリスクに備えたい方	就労不能の保障 生活障害共済 働くわたしのささエール							生活障害共済 働くわたしのささエール
	老後の生活資金の準備を始めたい方	老後の保障 予定利率変動型年金共済 ライフロード							予定利率変動型年金共済 ライフロード
	病歴や健康状態に不安がある方	ご加入しやすい万一保障 引受緩和型終身共済							引受緩和型終身共済
		ご加入しやすい医療保障 引受緩和型医療共済							引受緩和型医療共済
	まとまった資金を活用したい方	一生涯の万一保障 一時払終身共済 (平 28.10)							一時払終身共済 (平 28.10)
		一生涯の介護保障 一時払介護共済							一時払介護共済
いへの保障	火災や自然災害による建物・家財の損害に備えたい方	建物や家財の保障 建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス							建物更生共済 むてきプラス・My家財プラス
くるまの保障	自動車事故による賠償やケガ、修理に備えたい方	くるまの保障 自動車共済 クルママスター							自動車共済 クルママスター

※他にも「定期生命共済」「傷害共済」「火災共済」「自賠責共済」「賠償責任共済」等をご用意しています。 ※ご加入いただける年齢は、各共済によって異なります。詳しくはJAまでお問い合わせください。

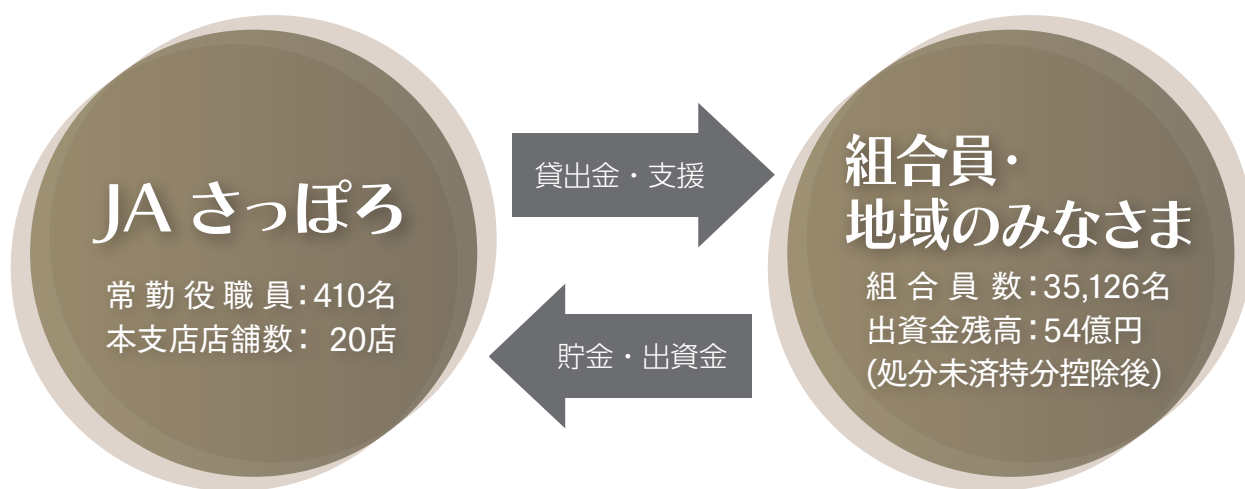
『街と人のあいだに…』

当JAは、札幌市一円および近隣6市2町を事業区域として、農業者を中心に地域のみなさまが組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、農業の活性化、地域貢献と共生に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員のみなさまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員や地域のみなさまに種々の商品を取り揃えご利用いただいております。

当JAは地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービスなどを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めております。

**1. 地域からの資金調達の状況**

当JAでは、地域のみなさまの着実な資産づくりのお手伝いをさせていただくため、JAらしさを意識した商品、安全・安心な金融サービスの提供に努めております。特に北海道の農畜産物や特産品が抽選で当たる「ドドーン貯キャンペーン」などは好評をいただいております。

貯金残高316,606,198千円（平成30年3月31日現在） *本誌19・32・53ページをご覧ください。

2. 地域への資金供給の状況

当JAは、組合員や地域のみなさまからお預かりした貯金・積金は、農業をはじめとした地域経済の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行うことで地域社会に還元しております。また、地域のみなさまの「夢」を実現するための資金として「住宅ローン」、「マイカーローン」などの商品を提供させていただいております。

貸出金残高85,890,849千円（平成30年3月31日現在） *本誌19・32・54～57ページをご覧ください。

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

①文化的・社会的貢献に関する事項

- ・「さっぽろ学校給食フードリサイクル事業」、「献血協力活動」など積極的な取り組みにより、地域のみなさまとの信頼関係の構築に努めています。



「さっぽろ学校給食フードリサイクル」は、学校給食の調理くずや食べ残しなどの生ごみを堆肥化し、その堆肥を利用した作物を給食の食材にする取り組みです。この取り組みを通じて食べ物を大切にする心を育てています。



献血協力活動として北海道赤十字血液センターに協賛し、職員はもとより地域のみなさまにも呼びかけを行い、多くの方々にご協力をいただいています。

「みんなのよい食JA親善大使」は、JAと北海道コンサドーレ札幌の選手達が連携し、次代を担う子供たちに食事のこと、食材のこと、自分たちが住んでいる地域の農業のことなどを考えてもらう取り組みです。



②利用者ネットワーク化への取り組み

- ・各支店における年金友の会・農協友の会などの親睦会では、旅行・パークゴルフ・研修会などの催しを企画実施しており、多くのみなさまに参加をいただいております。
- また、全体行事として「パークゴルフ大会」を実施しました。



日頃お世話になっている地域への恩返しとして、本店および各支店では店舗周辺の清掃活動を行っています。



③情報提供活動

- ・広報誌「虹の大樹」、コミュニティ情報誌「虹のしずく」の発行により、様々な情報を発信しています。
- ・組合員に支店を身近に感じてもらうことを目的の一つとして、支店広報誌「かわら版」を発行しています。

■虹の大樹



■虹のしずく



■かわら版



■ホームページ



ホームページは、スマートフォンやタブレットにも対応し、札幌の農業に関することをはじめとして、キャンペーンやイベント情報などをタイムリーに発信しています。

④店舗体制

- ・店舗網・店舗所在地については、本誌12ページをご覧ください。

4. 地域貢献に関する事項（地域とのつながり）

①農業振興活動

- ・生産履歴や農薬の適正使用などを強く意識した営農指導により「安全・安心な農畜産物」の提供に努めています。
- ・「地産地消」の振興として「さっぽろとれたてっこ（短期間流通システム）」と「ファーマーズマーケット（生産者直売所）」の事業拡充に取り組んでいます。
- ・次代を担う子供たちへの食農教育は重要な課題であるとの認識から生産者とともに支店を中心とした農業体験学習に取り組んでいます。
- ・「園芸資材市」、「苗物市」の開催により「農」を身近に感じてもらい、「JAまつり（収穫祭）」においては新鮮な地元農畜産物の販売を中心に種々の催しで地域のみなさまとの交流を図っています。



リスク管理体制

組合員・利用者みなさまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

当JAは、財務の健全性の維持・向上をめざし、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

◆信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。

不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

◆市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式などのさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。

また、価格変動リスクとは、有価証券などの価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して日常的な情報交換および意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

◆流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱などにより市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

◆オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスクおよび流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

◆事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため、事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。

また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

◆内部監査の体制

当JAでは、内部監査部署を被監査部署から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善方法などの助言・提案を通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査はJAの本店・支店並びに子会社のすべてを対象とし、年度内部監査計画に基づき実施しています。

監査結果は代表理事組合長および監事に報告したのち被監査部署に通知され、定期的に被監査部署の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

法令遵守の体制（コンプライアンスの取り組みについて）

◆基本方針

当JAは、今日まで「JAとして社会の望むことおよび時代の要請に応じた業務活動を通じて、地域経済・社会の発展に寄与し公共的使命と社会的責任を全うしていく」ことを基本理念に掲げこの基本理念を実現していくことが社会的責任を全うすることと考えております。

一方、利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

関係法令をはじめとして、定款、規約、組織内部の各種規程・要領・手続などを遵守することは社会の公器であることから、当JAとしてはそれらの遵守を役職員一人一人の最低限の義務と考えております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◆運営体制

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

金融ADR制度への対応

◆苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則などを整備のうえ、その内容をホームページ・チラシなどで公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な内容に努め、苦情などの解決を図ります。

当JAの苦情など受付は、本誌12ページの各支店窓口となります。

・受付時間：午前9時～午後5時

※土・日・祝祭日および年末年始（12/31～1/3）は除きます。

◆紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

〈信用事業〉

札幌弁護士会 紛争解決センター（電話：011-251-7730）

上記弁護士会の利用に際しましては、当JAの各支店窓口または北海道JAバンク相談所（電話：011-232-5031）にお申し出ください。

なお、札幌弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

〈共済事業〉

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所 （電話：03-5368-5757）

一般財団法人 自賠償保険・共済紛争処理機構 （電話：本部0120-159-700）

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター （電話：本部0570-078325）

公益財団法人 交通事故紛争処理センター （電話：東京本部03-3346-1756）

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR（<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>）

ご利用のみなさまからの相談・苦情などについては、当JAが対応いたしますが、ご納得のいく解決に至らない場合は、上記の中立的な外部機関に解決の申し立てを行うことができます。また、当JAは上記の外部機関をご紹介します、その外部機関の標準的な手続きの概要などの情報を提供いたします。詳細は当JAにお問い合わせください。

自己資本の状況

◆自己資本比率の充実

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化などに取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、10.96%となりました。

◆経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

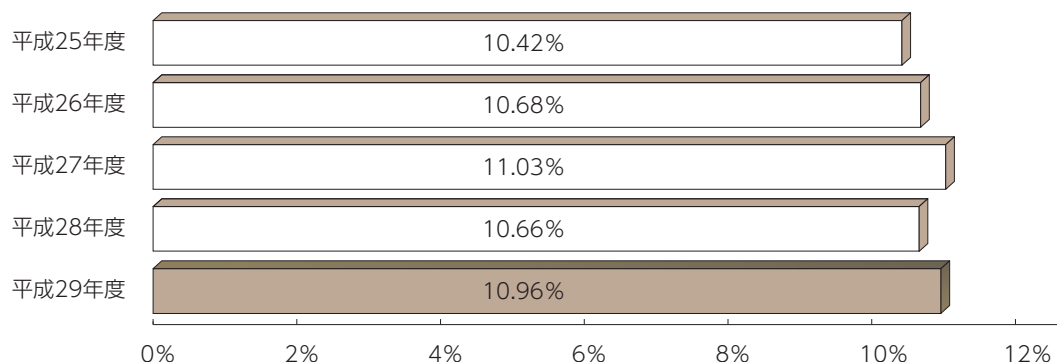
普通出資による資本調達額

	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	5,486 百万円（前年度 5,159 百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

なお、自己資本の充実に関する詳細は、「自己資本の充実の状況（63・64ページ）」に記載しております。

◆自己資本比率の推移



事業の概況

第三次中期経営計画の中間年となる平成29年度は、同計画を着実に実践すべく、農畜産物の有利販売につながる販路の拡大や組合員のニーズに応じた総合事業の展開により組合員の所得向上に取り組んでまいりました。

また、地域におけるJAの役割として組合員とともに子供たちへの食農教育活動を展開し、次代を担う子供たちへの農業の理解促進にも取り組んでまいりました。

このような取り組みのもと、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済および年金共済の新契約高・保有高、相談事業の売買仲介取扱高・営繕業務取扱高、経済事業の購買品供給高において、それぞれの計画を達成することができ、事業利益では324,990千円（計画対比134.8%）となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

当年度における重要な事項の内容

記載する事項はありません。

対処すべき重要な課題

1. JAグループ北海道改革プランを念頭とした、組合員の農業所得向上並びに農と食を基軸として地域に根ざした協同組合の確立の実現および第三次中期経営計画による自己改革の実践
2. 自己資本規制（バーゼルⅢ）に備え、引き続き内部留保の強化による自己資本の充実・強化
3. 組合員・組合員組織の充実と活性化対策
4. 内部統制・コンプライアンス態勢の強化
5. 改正農協法への対応など、政治・政策的変化と影響に対する適切な対応

経済事業

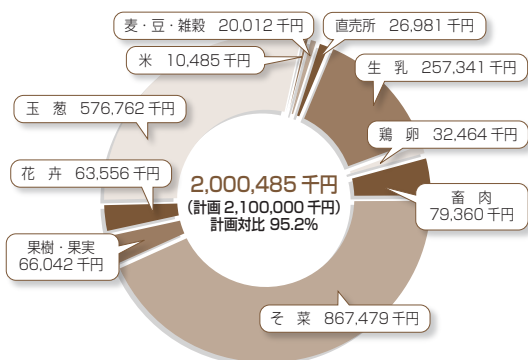
1. 営農販売体制の充実・強化および生産部会体制の再構築

- (1) 営農販売業務の一部集約化・専任化により、専門性の高い経済部体制構築の平成30年度実現に向け種々協議を重ね、相対取引ほか有利販売につながる事業に特化した販売担当者を設置する具体案をまとめました。
- (2) 安定した販売価格を確保するため、本店・経済センター一体となって、相対取引・インショップなど有利販売に繋がる販路の拡大に取り組み268,865千円の実績となりました。
- (3) 「札幌伝統野菜」継承のために、飲食店、加工メーカーなどの販路を確保し、生産者とともに積極的に取り組んだ結果、新聞・テレビ・雑誌等に数多く特集され札幌農業のPRに貢献することができたとともに、前年を上回る40,294千円の取り扱いとなりました。
- (4) 生産部会の活動を活性化し、体制の強化について、それぞれの部会の特徴を生かすことができるよう、生産者と協議いたしました。

2. 玉葱（札幌黄）種子の採種

- (1) 札幌黄採種については、札幌市農業支援センターと連携し需要量に見合った種子を確保し、札幌伝統野菜の継承に取り組みました。

■販売品取扱高(29年度実績)



■そ菜の内訳

そ菜の内訳	
品目	取扱高
コマツナ	116,286 千円
レタス	109,692 千円
ホウレンソウ	98,981 千円
カボチャ	36,838 千円
その他	505,679 千円
そ菜計	867,479 千円

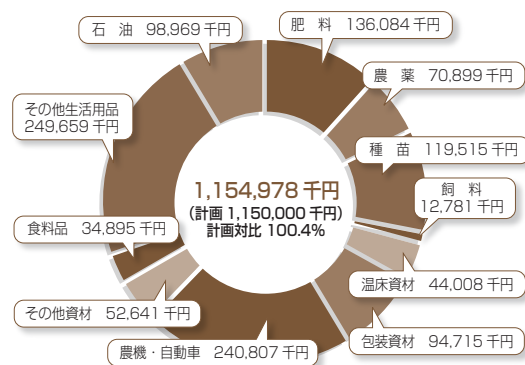
3. 生産者のコスト削減に向けた取り組み

- (1) 取りまとめ購買を基調とした計画的な資材供給を実施し、予約購買奨励等、奨励制度の有利性を組合員に理解いただき、一層の利用促進に努めました。
- (2) 土壌診断に基づいた適正な施肥指導を行い、効果的な施肥設計の実施を推奨しました。
- (3) 関係指導機関からの営農情報を迅速に収集し、情報に基づいた資材の推進や適正な栽培技術の提案を行いました。

4. 利用拡大に向けた取り組み

- (1) 例年どおり各経済センターにおいて園芸資材市、苗物市を開催し、園芸資材市では4,820千円、苗物市では36,446千円の実績となりました。
- (2) 広報誌やホームページ、准組合員向け情報誌等を通じて各種行事や直売所の利用を推進し、JAさっぽろの活動と生産資材や生活用品の広告PRを行いました。

■購買品供給高(29年度実績)



相談事業

1. 資産管理業務の強化

- (1) 札幌協同振興(株)への管理受託業務の一部再委託を9支店に拡大し、夜間・休日対応の充実を図るなど、家主および入居者の満足度向上に努めました。
未取引先への管理受託推進キャンペーンを4か月間実施し、年間で270戸の管理受託戸数の増加となりました。
- (2) JAホームページの不動産情報をスマートフォン対応版へリニューアルし、大手の空室情報サイトと情報連動を行うなど空室情報の提供に努めました。不動産仲介業者への定期的な訪問活動により連携を強化し募集活動を実施しました。
- (3) JAまつり会場および提携ハウスメーカー主催のイベントにおいて大規模修繕事業のPR活動を実施しました。
- (4) 札幌協同振興(株)と連携し管理受託物件の定期的な巡回・点検を行い、建物の状態を的確に把握し計画的に営繕提案を行いました。

2. 資産活用提案の強化

- (1) 取引先不動産業者やハウスメーカーなどからの情報収集に努め立地条件、事業の安定性を重視した資産活用および資産組替の提案に取り組みました。
- (2) 本店および14支店に設置したよろずサポート相談員が組合員宅を訪問し、相続や遺言書作成の相談、資産活用の提案を行うなど積極的な相談活動を実施しました。(相続、遺言相談件数 117件)
- (3) 宅地建物取引士および賃貸不動産経営管理士の積極的な資格取得を奨励しました。

3. 相談機能の強化

- (1) 資産管理部会、青色申告会部会員を対象に、農中信託銀行による遺言信託研修会や顧問税理士による税務研修会を開催するなど、情報の提供に努めました。

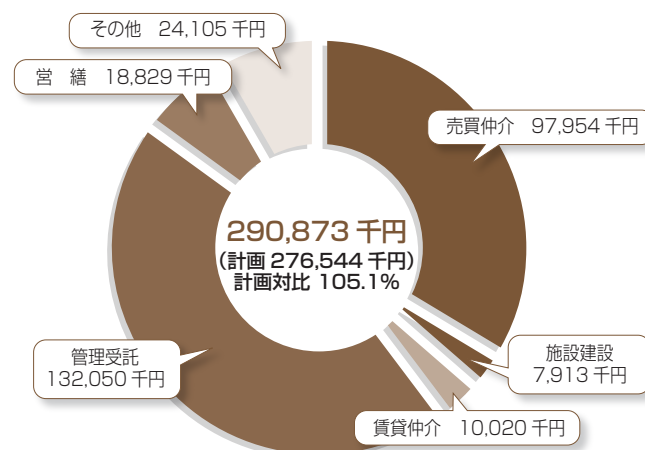
4. 職員能力の向上

- (1) 職員の教育を目的として、税務・法務をテーマとした研修会を上期、下期に各1回実施しました。

〈取扱の内訳〉

・ 売買仲介業務 (取扱高)	3,906,266千円 (72件)	(計画 2,500,000千円)
・ 施設建設業務 (取扱高)	433,018千円 (9件)	(計画 1,700,000千円)
・ 賃貸仲介業務 (取扱件数)	161件	(計画 220件)
・ 管理受託業務 (管理戸数)	4,387戸 (979棟)	(計画 4,470戸)
・ 営繕業務 (取扱高)	449,575千円 (2,701件)	(計画 400,000千円)

■ 宅地等供給事業収益 (29年度実績)



信用事業

1. 預かり資産の安定的伸張

- (1) 夏・冬貯金キャンペーンにより329億円の新規定期貯金を受け入れたほか、子育て応援定積や退職金専用定期貯金など、地域のみなさまに幅広くご利用いただくことができる商品を取り揃え、貯金残高の伸張に取り組めました。
- (2) 石狩管内6JA合同企画として農産物直売所で使用できるクーポン券付の定期貯金を販売したほか、抽選で農産物をプレゼントする全道統一貯金キャンペーンを実施するなど、農産物の消費拡大につながる金融商品の提供に取り組めました。
- (3) 安定的な顧客基盤の確保に向け年金受給口座数の獲得強化に取り組んだ結果、年金受給口座は前年度末比124件増加し、6,683件となりました。

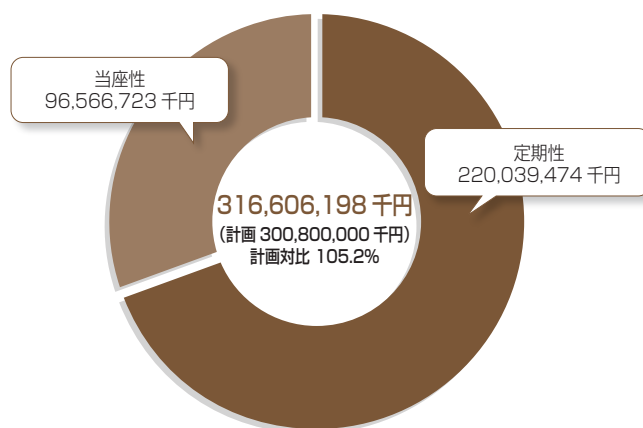
2. 資産運用の強化による貸出金残高の伸張

- (1) 貸出金残高伸張へ向け、農業資金や各種事業資金など、組合員の多様なニーズに対応しました。
- (2) ショッピングモールでの住宅ローン相談会の実施や住宅関連企業への営業強化などに取り組んだ結果、21億円の住宅ローンを取り扱いました。
- (3) 各種資金ニーズへの対応体制の強化として、融資マネージャーを12統括支店に配置しました。

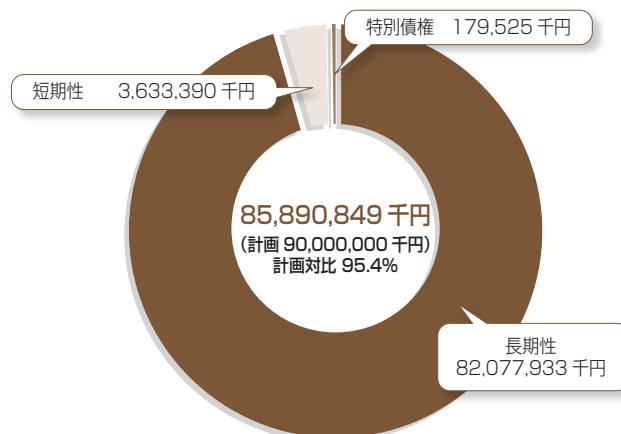
3. リスク管理の強化・健全経営体制の確立

- (1) JAバンク体制整備基準に基づく適切な体制と堅確な事務を基軸とし、信頼性の維持・向上および健全経営に取り組めました。
- (2) 総体的なリスク量管理により、経営体力に見合った適切な資金運用に努めました。

■貯金(29年度実績)



■貸出金(29年度実績)



共済事業

1. 事業基盤維持・拡大に向けた普及体制の強化

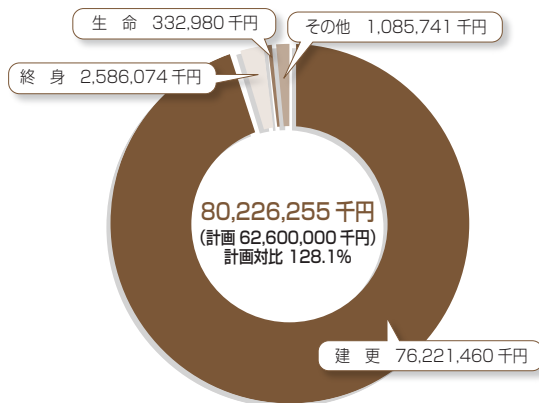
- (1) 支店周辺へのポスティングや新聞折込みを実施し、建物更生共済・年金共済・こども共済を幅広く周知しました。また、推進活動では、建物更生共済の仕組みが新しくなったことを受け、既往契約の見直し提案と新規契約の獲得に取り組みました。
- (2) 札幌自動車損害調査サービスセンターと連携し、迅速な事故処理に取り組みました。また、高校生を対象とした交通安全教室を開催し、交通安全の啓蒙に努めました。
- (3) 各種イベント（JAまつり、プレママイイベント[※]、ショッピングモール内相談会）でブースを設け、PR活動とともに、見込者の発掘に取り組みました。
また、単一取引先への契約内容確認訪問活動（3Q活動）を行うと同時に、複合的提案推進を実施し、複合取引先拡大に取り組みました。

※「プレママイイベント」とは、初産の妊婦さんを対象としたセミナーです。

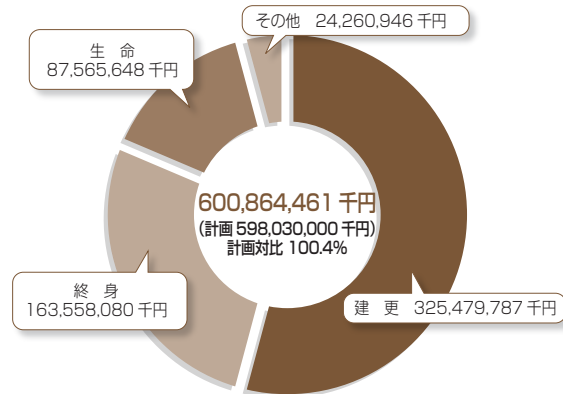
2. 健全性・信頼性向上への取り組み強化

- (1) 支店完結能力の向上に向け、新たに36名が審査員資格を取得し、適正かつ迅速な事務処理に取り組みました。
また、共済携帯端末機の活用により、手続きの簡素化を図り、利用者の利便性向上とともに、多様な要望に対応できる環境づくりにも取り組みました。
- (2) 推進トレーナーと事務インストラクターによる支店巡回事務指導の実践により、コンプライアンスの遵守および事務リスク管理の向上に取り組みました。

■長期共済新契約高(29年度実績)



■長期共済保有高(29年度実績)



【年金共済新契約高】29年度実績

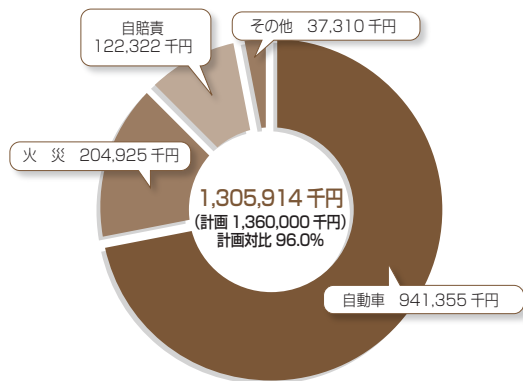
事業計画	50,000 千円
事業実績	283,260 千円
計画対比	566.5%

【年金共済保有高】29年度実績

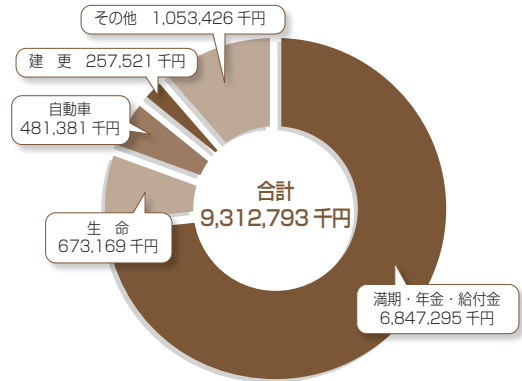
事業計画	2,286,000 千円
事業実績	2,581,295 千円
計画対比	112.9%

最近5年間の主要な経営指標

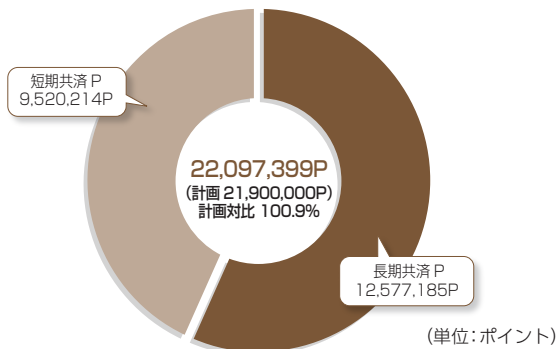
■短期共済新契約掛金高(29年度実績)



■支払共済金(29年度実績)



■普及推進活動目標(29年度実績)



最近5年間の主要な経営指標

(単位: 百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	6,642	6,300	6,429	6,283	6,127
信用事業収益	2,984	2,999	2,988	2,987	2,977
共済事業収益	1,348	1,263	1,380	1,345	1,204
農業関連事業収益	1,283	1,065	1,126	1,038	984
其他事業収益	1,025	973	933	912	960
経常利益	380	405	587	412	457
当期剰余金	287	318	604	328	323
出資金	4,683	4,808	4,955	5,159	5,486
出資口数	4,683,717	4,808,268	4,955,313	5,159,215	5,486,773
純資産額	12,082	12,836	13,581	14,015	14,549
総資産額	279,291	283,318	298,163	321,808	335,707
貯金など残高	260,213	265,387	276,400	301,252	316,606
貸出金残高	92,454	90,060	89,307	89,452	85,890
有価証券残高	986	1,392	1,583	1,667	1,676
剰余金配当金額	54	55	95	98	62
出資配当の額	54	55	95	98	62
事業利用分量配当の額	—	—	—	—	—
職員数	388人	381人	373人	375人	369人
単体自己資本比率	10.42%	10.68%	11.03%	10.66%	10.96%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第204条1項1号ハ(2)」により区分しております。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、其他事業にまとめて記載しております。

2. 当期剰余金は、銀行などの当期利益に相当するものです。

3. 出資口数の単位は「口」、出資1口額は1,000円です。

4. 職員数は正職員であり、年度末退職者を除いております。

5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

●貸借対照表

基準日 平成28年度 平成29年3月31日 現在
平成29年度 平成30年3月31日 現在

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(資 産 の 部)		
1. 信用事業資産	298,889,399	313,141,213
(1) 現 金	989,676	1,032,722
(2) 預 金	210,149,580	224,701,896
系統預金	210,149,300	224,701,529
系統外預金	280	367
(3) 有価証券	1,667,135	1,676,122
国 債	1,667,135	1,676,122
(4) 貸出金	89,452,784	85,890,849
(うち特別債権)	(3,378,800)	(179,525)
(5) その他の信用事業資産	304,603	254,127
未収収益	202,150	146,125
その他の資産	102,452	108,001
(6) 貸倒引当金	△3,674,380	△414,505
2. 共済事業資産	62,669	59,990
(1) 共済貸付金	39,127	31,998
(2) 共済未収利息	366	306
(3) その他の共済事業資産	23,378	27,878
(4) 貸倒引当金	△203	△192
3. 経済事業資産	250,669	131,139
(1) 経済事業未収金	60,940	53,098
(2) 経済受託債権	10,750	6,160
(3) 棚卸資産	63,820	64,575
購買品	63,820	64,575
(4) その他の経済事業資産	115,630	7,744
(5) 貸倒引当金	△470	△438
4. 雑資産	1,608,499	1,545,837
(1) 雑資産	1,609,709	1,546,825
(2) 貸倒引当金	△1,209	△988
5. 固定資産	10,432,615	10,275,205
(1) 有形固定資産	9,792,689	9,635,551
建 物	8,121,841	8,146,478
機械装置	115,219	115,219
土 地	6,431,616	6,431,616
その他の有形固定資産	786,339	788,280
減価償却累計額	△5,662,327	△5,846,043
(2) 無形固定資産	10,917	10,644
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	△22,111
6. 外部出資	10,422,269	10,422,272
(1) 外部出資	10,422,269	10,422,272
系統出資	10,231,907	10,231,910
系統外出資	140,362	140,362
子会社出資	50,000	50,000
7. 繰延税金資産	141,915	131,562
資産の部合計	321,808,039	335,707,221

[注記] は39～43ページに記載

科 目	平成28年度	平成29年度
(負 債 の 部)		
1. 信用事業負債	302,080,989	317,313,154
(1) 貯 金	301,252,744	316,606,198
(2) 借入金	8,391	5,594
(3) その他の信用事業負債	799,734	681,078
未払費用	601,729	544,355
その他の負債	198,004	136,723
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	20,118	20,283
2. 共済事業負債	3,463,054	1,887,443
(1) 共済借入金	39,127	31,998
(2) 共済資金	2,902,076	1,361,334
(3) 共済未払利息	366	306
(4) 未経過共済付加収入	509,527	477,593
(5) 共済未払費用	2,834	6,215
(6) その他の共済事業負債	9,122	9,994
3. 経済事業負債	362,968	231,509
(1) 経済事業未払金	155,102	150,480
(2) 経済受託債務	101,971	81,029
(3) その他の経済事業負債	105,894	-
4. 雑負債	1,307,744	1,210,730
(1) 未払法人税等	119,399	91,539
(2) 資産除去債務	427	432
(3) その他の負債	1,187,917	1,118,758
5. 諸引当金	577,789	514,523
(1) 賞与引当金	231,284	229,487
(2) 退職給付引当金	181,506	159,072
(3) 役員退職慰労引当金	164,998	125,963
負債の部合計	307,792,545	321,157,362
(純 資 産 の 部)		
1. 組合員資本	13,981,227	14,547,527
(1) 出資金	5,159,215	5,486,773
(2) 利益剰余金	8,868,280	9,092,570
利益準備金	2,490,139	2,560,139
その他利益剰余金	6,378,141	6,532,431
金融事業基盤強化積立金	2,482,200	2,582,200
肥料共同購入積立金	463	463
生活総合センター機能強化積立金	152,500	152,500
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	60,500	62,200
固定資産リスク準備積立金	388,276	488,276
税効果積立金	155,138	132,454
合併特別勘定積立金	15,027	15,027
農林年金対策積立金	500,000	500,000
特別積立金	1,932,542	1,932,542
当期末処分剰余金	691,493	666,767
(うち当期剰余金)	(328,091)	(323,153)
(3) 処分未済持分	△46,268	△31,816
2. 評価・換算差額等	34,265	2,331
(1) その他有価証券評価差額金	34,265	2,331
純資産の部合計	14,015,493	14,549,859
負債・純資産の部合計	321,808,039	335,707,221

●損益計算書

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	3,845,687	3,812,223
(1) 信用事業収益	2,987,535	2,977,178
資金運用収益	2,836,799	2,806,218
(うち預金利息)	(214,189)	(70,823)
(うち受取奨励金)	(997,778)	(1,228,567)
(うち有価証券利息)	(19,114)	(17,666)
(うち貸出金利息)	(1,506,533)	(1,404,279)
(うちその他受入利息)	(99,183)	(84,881)
役務取引等収益	56,105	56,398
その他事業直接収益	-	51,021
その他経常収益	94,629	63,538
(2) 信用事業費用	946,175	842,206
資金調達費用	316,056	297,502
(うち貯金利息)	(314,294)	(295,840)
(うち給付補填備金繰入)	(1,762)	(1,661)
(うち借入金利息)	(-)	(0)
役務取引等費用	29,464	29,575
その他経常費用	600,653	515,128
(うち貸倒引当金繰入額)	(182,361)	(61,470)
(うち貸出金償却)	(478)	(41,712)
信用事業総利益	2,041,359	2,134,971
(3) 共済事業収益	1,345,512	1,204,358
共済付加収入	1,186,412	1,053,733
共済貸付金利息	850	787
その他の収益	158,249	149,837
(4) 共済事業費用	153,053	135,674
共済借入金利息	842	787
共済推進費	49,044	38,999
共済保全費	69,725	71,880
その他の費用	33,440	24,007
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△5)	(△10)
共済事業総利益	1,192,458	1,068,683
(5) 購買事業収益	1,199,207	1,223,846
購買品供給高	1,176,598	1,154,978
その他の収益	22,608	68,867
(6) 購買事業費用	1,118,070	1,115,866
購買品供給原価	1,057,306	1,053,379
購買配達費	433	70
その他の費用	60,329	62,415
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(3)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△212)	(-)
(うち貸倒損失)	(-)	(57)
購買事業総利益	81,136	107,980
(7) 販売事業収益	55,279	45,351
販売手数料	40,817	33,222
その他の収益	14,462	12,128
(8) 販売事業費用	21,545	18,360
(うち貸倒引当金繰入額)	(3)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△2)
販売事業総利益	33,734	26,990
(9) 保管事業収益	35,289	23,502
(10) 保管事業費用	21,393	20,684
保管事業総利益	13,895	2,817

科 目	平成28年度	平成29年度
(11) 利用事業収益	350,215	352,203
共同利用施設収益	349,845	352,177
利用収益	370	26
(12) 利用事業費用	28,229	25,262
共同利用施設費	28,229	25,262
利用事業総利益	321,986	326,940
(13) 宅地等供給事業収益	300,658	290,873
(14) 宅地等供給事業費用	91,081	97,434
宅地等供給事業総利益	209,577	193,438
(15) 農業経営事業収益	442	-
(16) 農業経営事業費用	837	-
農業経営事業総利益	△395	-
(17) 指導事業収入	9,093	10,110
(18) 指導事業支出	57,158	59,711
指導収支差額	△48,065	△49,601
2. 事業管理費	3,575,314	3,487,232
(1) 人件費	2,693,763	2,628,616
(2) 業務費	207,583	206,950
(3) 諸税負担金	209,038	198,804
(4) 施設費	453,616	443,273
(5) その他事業管理費	11,312	9,587
事業利益	270,373	324,990
3. 事業外収益	173,449	161,190
(1) 受取雑利息	8,017	7,160
(2) 受取出資配当金	113,649	100,541
(3) 賃貸料	45,766	49,694
(4) 雑収入	6,016	3,793
4. 事業外費用	30,966	28,273
(1) 支払雑利息	5,602	5,767
(2) 寄附金	509	565
(3) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△195	△221
(4) 賃貸施設費用	19,786	18,423
(5) 雑損失	5,263	3,738
経常利益	412,856	457,908
5. 特別利益	67,805	1,615
(1) 固定資産処分益	62,181	61
(2) その他の特別利益	5,624	1,553
6. 特別損失	5,797	1,967
(1) 固定資産処分損	1,585	371
(2) 減損損失	839	-
(3) その他の特別損失	3,372	1,596
税引前当期利益	474,863	457,556
法人税・住民税および事業税	142,606	111,862
法人税等調整額	4,165	22,540
法人税等合計	146,772	134,402
当期剰余金	328,091	323,153
当期首繰越剰余金	359,234	320,929
税効果積立金取崩額	4,167	22,684
当期末処分剰余金	691,493	666,767

[注記] は39～43ページに記載

●単体キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	474,863	457,556
減価償却費	205,333	193,170
減損損失	839	—
役員退任慰労引当金の増加額 (△は減少)	23,675	△39,035
貸倒引当金の増加額 (△は減少)	95,528	△3,260,139
賞与引当金の増加額 (△は減少)	△5,530	△1,796
退職給付引当金の増加額 (△は減少)	△6,792	△22,434
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△1,839,021	△2,806,218
信用事業資金調達費用	316,056	297,502
共済貸付金利息	△850	△787
共済借入金利息	842	787
受取雑利息および受取出資配当金	△121,667	△107,702
支払雑利息	5,602	5,767
有価証券関係損益 (△は益)	2,799	△48,587
固定資産売却損益 (△は益)	△60,595	309
固定資産除去損	71,525	371
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△130,905	3,564,513
預金の純増 (△) 減	△26,002,000	△16,947,000
貯金の純増減 (△)	24,852,669	15,353,453
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	△2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△7,060	△17,241
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△9,312	△62,933
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	2,171	7,128
共済借入金の純増減 (△)	△2,171	△7,128
共済資金の純増減 (△)	△1,601,934	△1,540,742
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△6,580	△31,933
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△999	△4,499
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△5,402	4,253
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	4,098	7,636
経済受託債権の純増 (△) 減	2,317	4,590
棚卸資産の純増 (△) 減	△34,321	△755
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	13,140	△4,621
経済受託債務の純増減 (△)	58,920	△20,942
その他経済事業資産の純増 (△) 減	△27,561	108,090
その他経済事業負債の純増減 (△)	29,889	△105,894
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税等の増減額 (△)	△11,096	7,355
その他の資産の純増 (△) 減	66,056	62,883
その他の負債の純増減 (△)	56,703	△36,244
信用事業資金運用による収入	1,934,497	2,869,694
信用事業資金調達による支出	△361,133	△351,397
共済貸付金利息による収入	895	846
共済借入金利息による支出	△887	△846
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	—
小 計	△2,020,192	△2,475,767

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
雑利息および出資配当金の受取額	121,667	107,702
雑利息の支払額	△5,602	△5,767
法人税等の支払額	△282,564	△139,722
事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,186,692	△2,513,555
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,884	△400,178
有価証券の売却による収入	—	395,656
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入による収入	—	—
固定資産の取得による支出	△161,032	△36,130
固定資産の売却による収入	68,513	△309
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	10,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,155	△40,963
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	—	—
経済事業借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	461,345	539,828
出資の払戻による支出	△239,775	△238,099
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	51,098	46,268
持分の取得による支出	△50,980	△46,251
出資配当金の支払額	△95,552	△98,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,134	202,881
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△2,239,712	△2,351,638
6. 現金および現金同等物の期首残高	6,584,770	4,345,057
7. 現金および現金同等物の期末残高	4,345,057	1,993,419

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。

2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

平成28年度の注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 総平均法による原価法
- ③ その他有価証券

[時価のあるもの]

期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

[時価のないもの]

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。

なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

- ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金

利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 収益および費用の計上基準

- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

(6) 消費税などの会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 会計方針の変更

(1) 実務対応報告第32号の適用

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,056千円増加しております。

3. 貸借対照表関係

(1) 資産にかかる圧縮記帳額

国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。

建物	2,115千円	構築物	339千円
機械装置	2,468千円	工具器具備品	15,342千円

土地 40,520千円

(2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務

子会社に対する金銭債権の総額	44,925千円
子会社に対する金銭債務の総額	68,830千円

(3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 738,859千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

(4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額は159,248千円、延滞債権額は3,798,873千円です。なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は334,735千円あります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,075,052千円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は5,367,909千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高の総額

子会社との取引による収益総額	8,018千円
うち事業取引高	688千円
うち事業取引以外の取引高	7,329千円
子会社との取引による費用総額	229,242千円
うち事業取引高	227,566千円
うち事業取引以外の取引高	1,676千円

(2) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当JAは、一般資産については統括支店単位でグルーピングし、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグルーピングしております。また、本店については、JA全体の共用資産としております。

② 当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
南統括支店グループ	南統括支店グループ 全体の事業用資産	工具器具備品他	川治支店が対象

③ 減損損失の認識に至った経緯

南統括支店グループは、平成24年において3期連続経常損失を理由として、全体の減損を行いました。その後、平成25年度に人員体制の見直しを柱とする改善計画（平成26年～28年度）を策定して、平成28年度にグループとして経常利益を黒字化すべく、改善活動に取り組んできましたが、改善が思わしくなく、当初計画の達成に至っておりません。そのようななか、川治支店で暖房設備の入替があり資産計上（取得日：平成28年10月5日）をいたしました。改善が見込まれず該当資産の減損を行うこととなりました。

④ 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	工具器具備品	合 計
南統括支店グループ 川治支店	839千円	839千円

⑤ 回収可能価額の算定方法

なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.12％で割引いて算定しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健

全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。

□. 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

- (※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント) 金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。

当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,010千円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

Ⅷ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。

④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	210,149,580	210,110,809	△38,771
有価証券	1,667,135	1,776,208	109,073
満期保有目的の債券	1,275,154	1,384,228	109,073
その他有価証券	391,980	391,980	-
貸出金(※1)	89,849,535		
貸倒引当金(※2)	△3,675,558		
貸倒引当金控除後	86,173,976	88,875,104	2,701,127
経済事業未収金	60,940		
貸倒引当金(※3)	△244		
貸倒引当金控除後	60,695	60,695	-
資産計	298,051,388	300,822,817	2,771,429
貯 金	301,252,744	302,249,300	996,555
借入金	8,391	8,381	△9
経済事業未払金	155,102	155,102	-
負債計	301,416,238	302,412,783	996,545

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金 396,751 千円を含めております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

Ⅰ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

□. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

Ⅷ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除し

た額を時価に代わる金額としております。

Ⅱ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

Ⅰ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

□. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

Ⅷ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	10,422,269
合 計	10,422,269

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	207,149,580	3,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	50,000	350,000	150,000	1,040,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(150,000)	(700,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(※1,2)	10,298,392	5,841,378	5,424,757	8,493,412	5,388,496	48,888,457
経済事業未収金(※3)	60,857	-	-	-	-	-
合 計	217,508,830	8,841,378	5,474,757	8,843,412	5,538,496	49,928,457

(※1) 貸出金のうち、当座貸越490,806千円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約ローンについては「5年超」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等5,117,889千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権83千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※1)	213,796,405	17,479,135	46,941,668	19,841,606	3,193,929	-
借入金	2,797	2,797	2,797	-	-	-
合 計	213,799,202	17,481,932	46,944,465	19,841,606	3,193,929	-

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,275,154	1,384,228	109,073
合 計		1,275,154	1,384,228	109,073

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	344,635	391,980	47,344
合 計		344,635	391,980	47,344

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債13,079千円を差し引いた額34,265千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

(2) 当期中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,316,087千円	
①勤務費用	147,480千円	
②利息費用	22,733千円	
③数理計算上の差異の発生額	△9,030千円	
④退職給付の支払額	△100,161千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	61,022千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,377,110千円	期首+調整額

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,127,788千円	
①期待運用収益	19,542千円	
②数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職共済制度への拠出金	115,808千円	
⑤退職給付の支払額	△67,536千円	
調整額合計	67,814千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	△2,195,603千円	期首+調整額

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | | |
|--------------------|--------------|-------|
| ①退職給付債務 | 2,377,110千円 | |
| ②特定退職共済制度（JA全国共済会） | △2,195,603千円 | |
| ③未積立退職給付債務 | 18,506千円 | ①+② |
| ④未認識過去勤務費用 | - 千円 | |
| ⑤未認識数理計算上の差異 | - 千円 | |
| ⑥貸借対照表計上額純額 | 181,506千円 | ③+④+⑤ |
| ⑦退職給付引当金 | 181,506千円 | |
- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額
- | | |
|-----------------|-----------|
| ①勤務費用 | 147,480千円 |
| ②利息費用 | 22,733千円 |
| ③期待運用収益 | △19,542千円 |
| ④過去勤務費用の費用処理額 | - 千円 |
| ⑤数理計算上の差異の費用処理額 | △9,030千円 |
| 合 計 | 141,641千円 |
- (6) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
- | | |
|---------|------|
| 債 券 | 75% |
| 年金保険投資 | 20% |
| 現金および預金 | 4% |
| その他 | 1% |
| 合 計 | 100% |
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率 1.006%
②期待運用収益率 0.90%
- (9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金32,645千円を含めて計上しております。
なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、434,388千円となっております。

8. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳
- 繰延税金資産
- | | |
|--------------|------------|
| 貸倒引当金超過額 | 48,391千円 |
| 賞与引当金 | 63,880千円 |
| 退職給付引当金 | 50,167千円 |
| 減損損失否認額 | 50,515千円 |
| 貸付金未収利息否認額 | 13,086千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,655千円 |
| その他 | 51,682千円 |
| 繰延税金資産小計 | 323,379千円 |
| 評価性引当額 | △168,369千円 |
| 繰延税金資産合計 (A) | 155,010千円 |
- 繰延税金負債
- | | |
|---------------------|-----------|
| 資産除去費用計上額 | △15千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △13,079千円 |
| 繰延税金負債合計 (B) | △13,094千円 |
| 繰延税金資産の純額 (A) + (B) | 141,915千円 |
- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異
- | | |
|-----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 27.62% |
| (調 整) | |
| 交際費など永久に損金に算入されない項目 | 2.48% |
| 受取配当金など永久に益金に算入されない項目 | △2.63% |
| 事業分置配当金 | -% |
| 住民税均等割・事業税率差異など | 2.03% |
| 各種税額控除など | -% |
| 評価性引当額の増減 | 2.40% |
| その他 | △0.99% |
| 税効果会計適用後の法人税などの負担率 | 30.91% |
- (3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額
社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成32年度以降適用分について、前事業年度の27.63%から27.67%に変更されました。

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363,455千円（賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上）です。
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。（単位：千円）

貸借対照表計上額			当事業年度の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,944,962	△46,456	5,898,506	5,693,161

- [注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得（賃貸物件改修工事）2,027千円であり、主な減少額は減価償却40,565千円と不動産売却7,918千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当JAで算定した金額（指標などを用いて調整を行ったものを含む。）です。

10. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
- ① 当該資産除去債務の概要
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関

して資産除去債務を計上しております。

- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。
- (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|------------|-------|
| 期首残高 | 421千円 |
| 時の経過による調整額 | 5千円 |
| 期末残高 | 427千円 |
- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当JAは、一部の事務所に關して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
- (3) 追加情報
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当年度から適用しております。

平成29年度の注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- | | |
|-------------|------------|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
- [時価のあるもの]
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
[時価のないもの]
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- | | |
|-------|---|
| ① 購買品 | 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用） |
|-------|---|
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------------------|--|
| ① 有形固定資産（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。 |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法。 |
- なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率などで算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を計上しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,292,181千円であります。
- ② 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (5) 収益および費用の計上基準
- | | |
|---------------------|---------------------------------------|
| ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準 | 生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。 |
|---------------------|---------------------------------------|
- (6) 消費税などの会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間

で均等償却を行っております。

- (7) 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | | | |
|------|----------|--------|----------|
| 建物 | 2,115千円 | 構築物 | 339千円 |
| 機械装置 | 2,468千円 | 工具器具備品 | 15,342千円 |
| 土地 | 40,520千円 | | |
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 27,472千円
子会社に対する金銭債務の総額 89,646千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
理事および監事に対する金銭債権の総額 927,280千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は10,738千円、延滞債権額は946,561千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）。のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26,703千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く。）です。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は131,098千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は1,115,102千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 8,290千円 |
| うち事業取引高 | 960千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 7,329千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 219,664千円 |
| うち事業取引高 | 219,452千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 211千円 |

4. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- ① 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
- ② 金融商品の内容およびそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
- ③ 金融商品にかかるリスク管理体制
- イ. 信用リスクの管理
個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
- ロ. 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。

- (※) ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント)
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。
日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

- (※) ポートフォリオ

運用資産（保有資産）の構成状況（組み合わせ）。

市場リスクにかかる定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。
当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が917千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ハ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
- ④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	224,701,896	224,638,793	△63,102
有価証券	1,676,122	1,785,916	109,793
満期保有目的の債券	1,472,898	1,582,692	109,793
その他有価証券	203,224	203,224	-
貸出金（※1）	86,230,863		
貸倒引当金（※2）	△415,481		
貸倒引当金控除後	85,815,381	88,551,944	2,736,563
経済事業未収金	53,098		
貸倒引当金（※3）	△248		
貸倒引当金控除後	52,850	52,850	-
資産計	312,246,251	315,029,504	2,783,253
貯 金	316,606,198	316,957,129	350,930
借入金	5,594	5,589	△4
経済事業未払金	150,480	150,480	-
負債計	316,762,272	317,113,198	350,925

（※1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金340,014千円を含めております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（※3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

- イ. 預 金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- ロ. 有価証券
債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。
- ハ. 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。
- ニ. 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負 債】

- イ. 貯 金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。
- ロ. 借入金
借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ、経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位:千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	10,422,272
合 計	10,422,272

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	222,701,896	2,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	50,000	350,000	150,000	-	1,100,000
満期保有目的の債券	-	50,000	350,000	150,000	-	900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	200,000
貸出金(※1,2)	9,955,582	5,696,517	8,796,460	5,665,276	5,193,568	49,552,719
経済事業未収金(※3)	53,031	-	-	-	-	-
合 計	232,710,509	7,746,517	9,146,460	5,815,276	5,193,568	50,652,719

(※1) 貸出金のうち、当座貸越486,486千円については「1年以内」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,030,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権67千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※1)	207,134,604	46,958,569	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-
借入金	2,797	-	-	-	-	-
合 計	207,137,401	46,961,366	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

5. 有価証券関係

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,472,898	1,582,692	109,793
合 計		1,472,898	1,582,692	109,793

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

種 類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	200,000	203,224	3,224
合 計		200,000	203,224	3,224

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債892千円を差し引いた額2,331千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	395,656	51,021	-
合 計	395,656	51,021	-

- (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,377,110千円	
①勤務費用	145,962千円	
②利息費用	23,337千円	
③数理計算上の差異の発生額	5,930千円	
④退職給付の支払額	△210,782千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	△35,552千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,341,557千円	期首+調整額

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,195,603千円	
①期待運用収益	16,521千円	
②数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職共済制度への拠出金	114,704千円	
⑤退職給付の支払額	△144,343千円	
調整額合計	△13,117千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,182,485千円	期首+調整額

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,341,557千円	
②特定退職共済制度(JA全国共済会)	△2,182,485千円	
③未積立退職給付債務	159,072千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	159,072千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	159,072千円	

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	145,962千円	
②利息費用	23,337千円	
③期待運用収益	△16,521千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,930千円	
合 計	158,708千円	①～⑤の合計

- (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.006%
②期待運用収益率	0.750%

- (9) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金32,427千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、403,309千円となっております。

7. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	39,534千円
賞与引当金	63,384千円
退職給付引当金	43,975千円
減損損失否認額	50,124千円
その他	93,711千円
繰延税金資産小計	290,730千円
評価性引当額	△158,262千円
繰延税金資産合計(A)	132,468千円

繰延税金負債

資産除去費用計上額	△13千円
その他有価証券評価差額金	△892千円
繰延税金負債合計(B)	△905千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	131,562千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調 整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.77%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△3.03%
事業分算配当金	- %
住民税均等割・事業税率差異など	2.10%
各種税額控除など	- %
評価性引当額の増減	△2.20%
その他	2.11%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	29.37%

8. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成29年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は372,911千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃料に、主な賃貸費用は共同利用施設費用および賃貸施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,898,506	△82,242	5,816,263	6,069,382

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(共同利用施設物件改修工事)12,800千円であり、主な減少額は固定資産処分(共同利用施設改修に伴う除却)198千円と減価償却94,844千円です。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて目録Aで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

9. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要	
当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。	
② 当該資産除去債務の金額の算定方法	
資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。	
③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	427千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	432千円

- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	691,493	666,767
2. 剰余金処分額	370,564	333,697
(1) 利益準備金	70,000	70,000
(2) 任意積立金	201,700	200,800
金融事業基盤強化積立金	100,000	100,000
固定資産リスク準備積立金	100,000	100,000
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	1,700	800
(3) 出資配当金	98,864	62,897
3. 次期繰越剰余金	320,929	333,070

〔注記〕

任意積立金における目的積立金の積立目的および積立目標額、取崩基準などは以下のとおりです。

目 的 積 立 金 の 概 要				
種 類	積立目的	積立目標額	積立基準	取崩基準
金融事業基盤強化積立金	金融事業の経営基盤強化に資するために積み立てる。	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の30/1,000	毎事業年度末の貯金残高および借入金残高合計額の3/1,000の範囲内	目的を達するための支出に対して、積立額の80%の範囲内で理事会に付議したうえで取り崩す。
肥料共同購入積立金	肥料価格の安定を図り、組合員の経営安定に資するために積み立てる。	2,363,940円	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
生活総合センター機能強化積立金	生活総合センター機能の基盤強化に資するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の剰余金の10%の範囲内	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
宅地等供給事業瑕疵担保責任積立金	組合に瑕疵担保責任が生じた場合の財源を確保するために積み立てる。	3億円	毎事業年度の資産管理事業の建物取扱高の0.2%の範囲内で積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
固定資産リスク準備積立金	固定資産の取得・改修、除去、減損損失、土壌汚染除去等固定資産にかかる将来的リスクに備えることを目的として積み立てる。	固定資産総額の20%を累積限度額	積立目標額を限度として、総会に付議したうえで積み立てる。	目的に照らし合理的な金額を限度として、理事会に付議したうえで取り崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の取崩しに伴う支出に充てるために積み立てる。	繰延税金資産と同額	法人税等調整額（マイナズ残額）全額を積み立てる。	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。
合併特別勘定積立金	自己資本の充実強化による財務基盤の安定化を図るために積み立てる。	合併特別勘定と同額	合併特別勘定に計上している資産の売却益以上を積み立てる。	—
農林年金対策積立金	農林年金の制度完了にかかる臨時的な支出に備えるために積み立てる。	5億円	農林年金制度完了時に見込まれる将来負担額	目的を達するための支出に対して、理事会に付議したうえで取り崩す。

[平成28年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業				営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	計	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活	
事業収益 ①	6,283,233	2,987,535	1,345,512	91,381	946,656	1,038,037	252,551	300,658	349,845	3,425	906,480
事業費用 ②	2,437,545	946,175	153,053	43,777	893,834	937,611	224,236	91,081	28,229	38,671	382,218
事業総利益 (①-②)	3,845,687	2,041,359	1,192,458	47,604	52,822	100,426	28,314	209,577	321,616	▲35,246	524,261
事業管理費 ④	3,575,314	1,645,123	1,030,984	166,801	194,496	361,297	28,555	243,455	179,958	308	452,277
人件費	2,693,763	972,814	623,757	115,534	137,401	252,936	20,226	139,407	—	—	159,633
業務費	207,583	31,226	19,394	3,126	3,721	6,848	2,330	3,280	—	—	5,611
諸税負担金	209,038	33,247	27,356	3,121	1,220	4,341	—	2,159	74,665	308	77,132
施設費	453,616	132,368	72,680	24,525	20,804	45,330	644	30,746	90,185	—	121,575
うち減価償却費 ⑤	(195,145)	(30,212)	(12,614)	(17,961)	(4,708)	(22,670)	(—)	(4,547)	(89,526)	(—)	(94,074)
その他事業管理費	11,312	147	—	60	—	60	—	—	—	—	—
各事業管理費のうち配賦された共通管理費 ⑥	—	475,320	287,794	20,433	31,347	51,781	5,353	67,862	15,108	—	88,324
うち減価償却費 ⑦	—	(18,714)	(10,509)	(643)	(962)	(1,606)	(—)	(2,982)	(395)	(—)	(3,378)
事業利益 ⑧	270,373	396,236	161,474	▲119,197	▲141,674	▲260,871	▲241	▲33,877	141,657	▲35,554	71,983
事業外収益 ⑨	173,449	86,631	53,339	6,697	7,836	14,534	1,364	11,342	3,849	—	16,556
うち共通分 ⑩	—	86,631	53,339	4,939	7,565	12,504	1,364	11,342	3,849	—	16,556
事業外費用 ⑪	30,966	16,003	9,620	776	1,434	2,210	200	1,978	564	—	2,743
うち共通分 ⑫	—	15,983	9,620	776	1,196	1,972	200	1,978	564	—	2,743
経常利益 (⑧+⑨-⑫)	412,856	466,865	205,192	▲113,276	▲135,272	▲248,548	922	▲24,513	144,941	▲35,554	85,796
特別利益 ⑭	67,805	33,411	20,950	2,204	3,334	5,539	643	4,404	1,816	—	6,865
うち共通分 ⑮	—	33,411	20,950	2,204	3,334	5,539	643	4,404	1,816	—	6,865
特別損失 ⑯	5,797	3,011	1,887	135	205	340	39	343	110	—	493
うち共通分 ⑰	—	2,921	1,887	135	205	340	39	343	110	—	493
税引前当期利益 (⑮+⑭-⑰)	474,863	497,265	224,255	▲111,206	▲132,143	▲243,349	1,527	▲20,452	146,647	▲35,554	92,168
営農指導事業分配額 ⑱	—	▲48,321	▲30,011	▲3,047	▲4,682	▲7,729	▲815	▲6,333	▲2,264	—	▲9,412
営農指導事業分配後税引前当期利益 (⑱+⑲)	474,863	448,943	194,244	▲114,253	▲136,825	▲251,079	711	▲26,785	144,383	▲35,554	82,755

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直課できない部分

[平成29年度]

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業				営農指導事業	共通管理費等
				販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活		
事業収益	① 6,127,424	2,977,178	1,204,358	68,854	916,142	984,996	290,873	352,203	3,940	6,170	
事業費用	② 2,315,201	842,206	135,674	39,045	862,597	901,643	97,434	25,262	41,713	17,998	
事業総利益 (①－②)	③ 3,812,223	2,134,971	1,068,683	29,808	53,544	83,352	193,438	326,940	▲37,773	▲11,828	
事業管理費	④ 3,487,232	1,599,155	1,040,844	152,820	185,349	338,170	227,120	170,017	0	88,029	
人件費	2,628,616	945,982	642,286	104,810	128,898	233,709	126,585	—	—	69,602	
業務費	206,950	31,413	20,021	3,334	3,712	7,047	2,995	—	—	1,947	
諸税負担金	198,804	31,507	28,385	2,716	1,096	3,812	—	66,853	—	291	
施設費	443,273	126,510	74,312	23,215	21,506	44,721	21,279	88,269	—	5,731	
うち減価償却費	(183,533)	(28,869)	(12,172)	(16,166)	(4,845)	(21,012)	(4,574)	(87,609)	(—)	(858)	
その他事業管理費	9,587	146	2	—	—	—	—	—	—	—	
各事業管理費のうち 配賦された共通管理費	⑥	463,594	275,835	18,743	30,136	48,879	64,180	14,894	0	10,455	▲884,023
うち減価償却費	⑦	(15,434)	(8,581)	(470)	(763)	(1,233)	(2,428)	(351)	(0)	(261)	(▲28,436)
事業利益	⑧ 324,990	535,816	27,839	▲123,012	▲131,805	▲254,817	▲33,681	156,922	▲37,773	▲99,858	
事業外収益	⑨ 161,190	81,620	48,859	5,741	7,169	12,911	10,070	3,622	0	2,602	
うち共通分	⑩ 81,612	48,859	4,363	7,015	7,015	11,378	10,070	3,622	0	2,429	▲159,476
事業外費用	⑪ 28,273	15,029	8,754	648	1,052	1,701	1,727	485	0	373	
うち共通分	⑫	15,019	8,754	648	1,052	1,701	1,727	485	0	373	▲28,263
経常利益 (⑧＋⑨－⑫)	⑬ 457,908	602,408	67,945	▲117,919	▲125,688	▲243,607	▲25,338	160,060	▲37,773	▲97,629	
特別利益	⑭ 1,615	805	492	49	80	130	98	42	—	158	
うち共通分	⑮ 805	492	492	49	80	130	98	42	—	28	
特別損失	⑯ 1,967	940	750	34	54	88	127	29	—	169	▲1,615
うち共通分	⑰ 900	900	750	34	54	88	127	29	—	169	
税引前当期利益 (⑬＋⑭－⑰)	⑱ 457,556	602,273	67,687	▲117,903	▲125,662	▲243,566	▲25,367	160,073	▲37,773	▲97,620	
営農指導事業分 配賦額	⑲	▲49,805	▲30,349	▲3,011	▲4,848	▲7,860	▲6,183	▲2,408	—	97,620	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱＋⑲)	⑳ 457,556	552,467	37,337	▲120,914	▲130,511	▲251,426	▲31,550	157,665	▲37,773		

※⑥、⑦、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業（部門）に直課できない部分

1. 共通管理費等および営農指導事業の他部門への配賦基準などは、次のとおりです。

平成28年度	共通管理費等	(人頭割＋人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
	営農指導事業	(人頭割＋人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
平成29年度	共通管理費等	(人頭割＋人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値
	営農指導事業	(人頭割＋人件費・減価償却費・保険料などを除いた事業管理費割＋準職人件費を除いた事業総利益割)の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業		生活その他事業				営農指導事業	計
			販売	購買	給油購買	宅地等供給	共同利用	その他生活		
平成28年度	共通管理費等	31.52%	2.24%	3.43%	5.67%	7.43%	1.65%	0.00%	1.09%	100%
営農指導事業	50.61%	31.43%	3.19%	4.90%	8.10%	6.63%	2.37%	0.00%	9.86%	100%
平成29年度	共通管理費等	31.20%	2.12%	3.41%	5.53%	7.26%	1.68%	0.00%	1.18%	100%
営農指導事業	51.02%	31.09%	3.08%	4.97%	8.05%	6.33%	2.47%	0.00%	9.84%	100%

指導事業

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	実費収入	254	269	
	受託指導収入	8,838	9,841	
	計	9,093	10,110	
費 用	営農改善指導費	6,316	6,702	各部会への助成金など
	教育情報費	29,824	32,592	青年部・女性部への助成金など
	生活改善費	9,496	9,460	人間ドック助成金など
	営農指導雑支出	11,520	10,956	営農指導にかかる費用
	計	57,158	59,711	
差引損益		△48,065	△49,601	

販売事業

①受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度精算高	平成29年度精算高	摘 要
米	9,615	10,485	
麦	15,154	19,490	
雑穀・豆類	43	521	
野菜	1,044,376	866,593	
果実	78,701	66,042	
花卉・花木	43,701	38,420	
生乳	259,714	257,341	
鶏卵	36,677	32,464	
肉豚	68,434	69,818	
その他畜肉	6,368	9,541	
直売所	27,167	26,981	
合 計	1,589,956	1,397,700	
精算高の表示金額 税込金額			

②共計品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度支払高		平成29年度支払高		摘 要
	前年度産	当年度産	前年度産	当年度産	
野菜	—	5,796	—	7,965	
玉葱	223,076	552,191	169,122	400,560	
切花	—	25,339	—	25,136	
合 計	223,076	583,327	169,122	433,662	
支払高の表示金額 税込金額					

③受入交付金額

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度
1. 生乳補給金受入額	17,154	21,428

利用事業

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	共同利用施設収益	349,845	352,177	賃貸物件などの直接収益
	利用収益	370	26	
	計	350,215	352,203	
費 用	共同利用施設費用	28,229	25,262	賃貸物件などの維持管理にかかる直接費用
	利用費用	—	—	
	計	28,229	25,262	
差引損益		321,986	326,940	

保管事業

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	保管収益	35,289	23,502	保管料、コンテナ利用料
	計	35,289	23,502	
費 用	保管費用	21,393	20,684	水道光熱費、施設費
	計	21,393	20,684	
差引損益		13,895	2,817	

購買事業

(単位：千円)

種 別		平成28年度供給高	平成29年度供給高
生産資材	飼料	15,978	12,781
	肥料	152,693	136,084
	農薬	74,242	70,899
	温床資材	39,942	44,008
	包装資材	110,869	94,715
	農機具	28,472	37,287
	自動車	210,889	203,520
	石油類	89,527	98,969
	種苗	123,285	119,515
	その他	51,398	52,641
	合 計	897,298	870,424
生活物資	食料品	米	1,679
		生鮮食品	15,891
		一般食品	17,270
	衣料品		4,542
	耐久消費財		4,635
	日用雑貨		17,115
	その他		8,316
	計		69,451
	家庭用燃料		209,848
	(うちLPG)		(58,494)
	合 計		279,300
総 合 計		1,176,598	1,154,978

宅地等供給事業

(単位：千円)

科 目		平成28年度	平成29年度	備 考
収 益	宅地等供給受託収益	281,784	272,340	売買の仲介料、建設にかかる管理料、受託管理事務費
	宅地等供給雑収益	—	—	
	相談収益	18,873	18,533	税務上に関する収益
	計	300,658	290,873	
費 用	宅地等供給事業損失	43,394	52,023	宅建業務経費
	宅地等供給雑費	28,743	27,093	車輛費、機械費など
	相談費用	18,943	18,317	部会助成金など
	計	91,081	97,434	
差引損益		209,577	193,438	

信用事業の考え方

①貸出運営の考え方

JAでは農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業および地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付けにあたっては、みなさまからお預かりした貯金を原資に行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、あわせて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

②JAバンクシステムについて

JAバンクシステムとは、ペイオフ解禁や金融大競争時代に柔軟に対応し、より便利で安心なJAバンクになるため、全国のJA・信連・農林中央金庫の総合力を結集し、JAバンク法^{※1}に基づいた、実質的に「ひとつの金融機関」^{※2}として活動していく新たな取り組みのことです。

このJAバンクシステムを活用し、全体の高度化、専門化などをすすめ、組合員・利用者みなさまの満足度をより高めていきます。

※1 JAバンク法（再編強化法）……JAバンクシステムが確実に機能し、JAバンク全体としての信頼性向上のための法制度面での裏づけとして整備された法律です。

※2 ひとつの金融機関……JAバンクはJAバンク会員（JA・都道府県段階での信連・農林中央金庫）で構成されるグループ名です。JAバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、組合員・利用者みなさまに、より身近でより便利なメインバンクとなることをめざしています。

〔JAバンク・セーフティーネット〕

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築し、組合員・利用者みなさまに、より一層の安心をお届けしています。詳細については、本誌18ページをご覧ください。

利益総括表

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収支	2,520	2,508	△12
役務取引等収支	26	26	0
その他信用事業収支	△506	△400	106
信用事業粗利益	2,041	2,134	93
信用事業粗利益率	0.710%	0.694%	△0.016%
事業粗利益	3,845	3,812	△33
事業粗利益率	1.239%	1.115%	△0.124%

[注記] 1. 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額です。
 2. 信用事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔信用事業粗利益／信用事業資産平均残高×100〕
 3. 事業粗利益率（％）は次の算式により計算しております。〔事業粗利益／総資産平均残高×100〕

資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	286,302	2,836	0.991%	306,145	2,806	0.917%
うち預金	195,103	1,311	0.672%	215,562	1,384	0.642%
うち有価証券	1,540	19	1.240%	1,495	17	1.137%
うち貸出金	89,658	1,506	1.680%	89,086	1,404	1.576%
資金調達勘定	289,265	316	0.109%	309,175	297	0.096%
うち貯金・定期積金	289,255	316	0.109%	309,168	297	0.096%
うち借入金	10	—	—	7	0	0.006%
総資金利ざや			0.314%			0.304%

[注記] 1. 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。〔資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）〕
 2. 経費率は、次の算式により計算しております。〔信用部門の事業管理費／資金調達勘定（貯金・定期積金＋借入金）平均残高×100〕

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△ 41	△ 30
うち預金	47	73
うち有価証券	0	△ 1
うち貸出金	△ 89	△ 102
支払利息	△ 4	△ 18
うち貯金・定期積金	△ 4	△ 18
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	－	－
差 引	△ 36	△ 12

〔注記〕 増減額は前年度対比です。

利益率

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
総資産経常利益率	0.133%	0.138%	0.005%
資本経常利益率	2.812%	3.064%	0.252%
総資産当期純利益率	0.105%	0.097%	△0.008%
資本当期純利益率	2.235%	2.162%	△0.073%

〔注記〕 次の算式により計算しております。

1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高 ×100
2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 ×100
3. 総資産当期純利益率＝当期純利益（税引後）／総資産平均残高×100
4. 資本当期純利益率＝当期純利益（税引後）／純資産勘定平均残高 ×100

科目別貯金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度		増 減
流動性貯金	89,675	(31.0%)	94,292	(30.4%)	4,617
定期性貯金	194,305	(67.1%)	206,827	(66.8%)	12,522
その他の貯金	166	(0.0%)	156	(0.0%)	△10
計	284,148	(98.2%)	301,275	(97.4%)	17,127
譲渡性貯金	5,106	(1.7%)	7,892	(2.5%)	2,786
合 計	289,255	(100.0%)	309,168	(100.0%)	19,913

- [注記] 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3. その他の貯金＝別段貯金
 4. () 内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度		増 減
定期貯金	198,974	(100.0%)	210,299	(100.0%)	11,325
うち固定金利定期	198,928	(99.9%)	210,252	(99.9%)	11,324
うち変動金利定期	46	(0.0%)	47	(0.0%)	1

- [注記] 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. () 内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度		増 減
組合員貯金	251,655	【83.5%】	267,052	【84.3%】	15,397
組合員以外の貯金	49,597	【16.4%】	49,553	【15.6%】	△44
うち地方公共団体	8,023	(16.1%)	7,742	(15.6%)	△281
うちその他非営利法人	3,378	(6.8%)	2,963	(5.9%)	△415
うちその他員外	38,195	(77.0%)	38,846	(78.3%)	651
合 計	301,252	【100.0%】	316,606	【100.0%】	15,354

- [注記] 【 】 () 内は構成比です。

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
手形貸付	3,726	3,348	△378
証書貸付	81,996	81,938	△58
当座貸越	518	485	△33
割引手形	—	—	—
特別債権	3,416	3,314	△102
合 計	89,658	89,086	△572

貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
固定金利貸出残高	37,169	34,877	△2,292
固定金利貸出構成比	41.55%	40.60%	△0.95%
変動金利貸出残高	52,283	51,013	△ 1,270
変動金利貸出構成比	58.44%	59.39%	△0.95%
残 高 合 計	89,452	85,890	△3,562

貸出先別貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度		増 減
組合員貸出	73,331	【82.0%】	69,019	【80.3%】	△ 4,312
組合員以外の貸出	16,121	【18.0%】	16,871	【19.6%】	750
うち地方公共団体	8,082	(50.1%)	7,852	(46.5%)	△ 230
うちその他非営利法人	—	(—)	—	(—)	—
うちその他員外	8,039	(49.9%)	9,018	(53.4%)	979
合 計	89,452	【100.0%】	85,890	【100.0%】	△3,562

〔注記〕 【 】 () 内は構成比です。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金など	4,005	3,533	△472
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	54,110	51,752	△2,358
その他担保物	503	577	74
計	58,619	55,863	△2,756
農業信用基金協会保証	3,750	5,110	1,360
その他保証	9,303	9,302	△1
計	13,054	14,412	1,358
信用	17,778	15,614	△2,164
合 計	89,452	85,890	△3,562

債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
貯金など	—	—	—
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
計	—	—	—
信用	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
設備資金残高	64,975	60,925	△4,050
設備資金構成比	72.63%	70.93%	△1.70%
運転資金残高	24,477	24,965	488
運転資金構成比	27.36%	29.06%	1.70%
残 高 合 計	89,452	85,890	△3,562

業種別の貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度		増 減
農業	17,650	(19.7%)	17,538	(20.4%)	△112
林業	—	(—)	—	(—)	—
水産業	4	(0.0%)	8	(0.0%)	4
製造業	328	(0.3%)	337	(0.3%)	9
鉱業	30	(0.0%)	4	(0.0%)	△26
建設業	873	(0.9%)	918	(1.0%)	45
電気・ガス・熱供給・水道業	165	(0.1%)	164	(0.1%)	△1
運輸・通信業	478	(0.5%)	539	(0.6%)	61
卸売・小売・飲食店	946	(1.0%)	949	(1.1%)	3
金融・保険業	3,795	(4.2%)	5,307	(6.1%)	1,512
不動産業	7,973	(8.9%)	7,051	(8.2%)	△922
サービス業	3,035	(3.3%)	3,276	(3.8%)	241
地方公共団体	8,082	(9.0%)	7,852	(9.1%)	△230
その他	46,093	(51.5%)	41,947	(48.8%)	△4,146
合 計	89,452	(100.0%)	85,890	(100.0%)	△3,562

〔注記〕 () 内は構成比です。

貯貸率・貯証率

項 目		平成28年度	平成29年度	増 減
貯貸率	期末	29.693%	27.128%	△2.565%
	期中平均	30.996%	28.814%	△2.182%
貯証率	期末	0.553%	0.529%	△0.024%
	期中平均	0.532%	0.483%	△0.049%

〔注記〕 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農業	1,040	1,033	△7
穀作	31	28	△3
野菜・園芸	159	168	9
果樹・樹園農業	22	23	1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	76	72	△4
養鶏・養卵	4	2	△2
養蚕	—	—	—
その他農業	746	738	△8
農業関連団体など	—	—	—
合 計	1,040	1,033	△7

〔注記〕 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体などに対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金などが該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人などに対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者などが含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	1,029	1,027	△2
農業制度資金	11	5	△6
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	11	5	△6
合 計	1,040	1,033	△7

- [注記] 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給などを行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパー5資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	17	14	△3
その他	—	—	—
合 計	17	14	△3

- [注記] 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

リスク管理債権残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	159	10	△149
延滞債権額	3,798	946	△2,852
3か月以上延滞債権額	334	26	△308
貸出条件緩和債権額	1,075	131	△944
合 計	5,367	1,115	△4,252

- [注記] 1. 破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権残高

(単位：百万円)

債 権 区 分	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
【平成28年度】					
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	4,044	680	－	3,363	4,044
危険債権	99	65	－	33	99
要管理債権	1,409	1,074	－	5	1,079
小 計	5,554	1,821	－	3,402	5,223
正常債権	84,023				
合 計	89,577	1,821	－	3,402	5,223
【平成29年度】					
破産更生債権およびこれらに 準ずる債権	576	546	－	30	576
危険債権	380	269	－	111	380
要管理債権	157	97	24	0	122
小 計	1,115	912	24	143	1,080
正常債権	84,890				
合 計	86,005	912	24	143	1,080

- 〔注記〕 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分直接償却実施後の各種比率
・当JAの不良債権比率は、平成29年度末1.296%となっております。
・当JAの不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、平成29年度末96.874%となっております。

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
国債	1,540	1,495	△45
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	1,540	1,495	△45

[注記] 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
商品国債	—	—	—
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
貸付商品債券	—	—	—
合 計	—	—	—

○該当する取引はありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

項 目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
【平成28年度】								
国債	—	49	500	—	—	1,117	—	1,667
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
【平成29年度】								
国債	—	399	150	—	324	801	—	1,676
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

○該当する取引はありません。

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,275	1,384	109	1,472	1,582	109
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	1,275	1,384	109	1,472	1,582	109
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		1,275	1,384	109	1,472	1,582	109

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額または償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	国債	391	344	47	203	200	3
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	391	344	47	203	200	3
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合 計		391	344	47	203	200	3

金銭の信託

○該当する取引はありません。

デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引

○該当する取引はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成28年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	277	278	－	277	1	278
個別貸倒引当金	3,303	3,397	86	3,217	180	3,397
合 計	3,580	3,676	86	3,494	182	3,676
	平成29年度					
区 分	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	278	273	－	278	△5	273
個別貸倒引当金	3,397	142	3,321	76	66	142
合 計	3,676	416	3,321	354	61	416

貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	3,363

長期共済新契約高・保有高

種 類		平成28年度		平成29年度	
		新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
①長期共済保有高		(単位：千円)			
生命総合共済	終身共済	5,437,666	166,707,906	2,586,074	163,558,080
	定期生命共済	86,000	3,061,800	39,000	2,866,600
	養老生命共済	10,479,674	111,381,025	1,228,980	102,827,084
	こども共済	861,300	15,402,136	896,000	15,261,436
	医療共済	21,000	2,271,200	20,000	2,103,700
	がん共済	—	170,000	—	164,500
	定期医療共済	—	1,245,700	—	1,144,900
	介護共済	221,218	1,421,521	130,741	1,528,108
	年金共済	—	1,191,700	—	1,191,700
建物更生共済		33,745,840	317,905,117	76,221,460	325,479,787
住宅建築共済		—	—	—	—
農機具更新共済		—	—	—	—
合 計		49,991,399	605,355,970	80,226,255	600,864,461
②医療系共済の入院共済金額保有高		(単位：千円)			
医療共済		3,505	35,277	2,575	37,659
がん共済		747	5,902	578	6,485
定期医療共済		—	3,032	—	2,909
合 計		4,252	44,211	3,153	47,053
③介護共済の介護共済金額保有高		(単位：千円)			
介護共済		333,351	2,201,215	160,131	2,305,336
合 計		333,351	2,201,215	160,131	2,305,336
④年金共済の年金保有高		(単位：千円)			
年金開始前		155,279	1,268,613	283,260	1,476,026
年金開始後		—	1,203,935	—	1,105,269
合 計		155,279	2,472,549	283,260	2,581,295

〔注記〕 1. 長期共済保有高

①金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額などを含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しております。

②こども共済は養老生命共済の内書を表示しております。

③JA共済はJA、全国共済連の双方が共済契約の元受を共同で行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合には、JAおよび全国共済連の両者が連帯して共済責任を負うことにより、より安心してご利用いただける仕組みになっております。（短期共済についても同様です。）

2. 医療系共済の入院共済金額保有高 金額は、入院共済金額を表示しております。

3. 介護共済の介護共済金額保有高 金額は、介護共済金額を表示しております。

4. 年金共済の年金保有高 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しております。

短期共済新契約高

種 類		平成28年度		平成29年度	
		保障金額	掛 金	保障金額	掛 金
火災共済		165,320,450	215,892	156,770,760	204,925
自動車共済			943,685		941,355
傷害共済		60,693,800	37,729	63,027,400	36,767
団体定期生命共済		—	—	—	—
農機具損害共済			—		—
定額定期生命共済		—	—	—	—
賠償責任共済			560		543
自賠責共済			132,305		122,322
合 計			1,330,173		1,305,914

(単位：千円)

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	13,882		14,484	
うち、出資金および資本準備金の額	5,159		5,486	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	8,868		9,092	
うち、外部流出予定額（△）	98		62	
うち、上記以外に該当するものの額	△46		△31	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	278		273	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	278		273	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	14,160		14,758	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	6	4	8	2
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6	4	8	2
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	6		8	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	14,154		14,750	
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	124,473		126,535	
資産（オン・バランス）項目	124,473		126,535	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,920		△4,922	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	4		2	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	4,924		4,924	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,236		8,041	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	132,710		134,576	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.66%		10.96%	

- [注記] 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府および中央銀行向け	1,623	—	—	1,677	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,082	—	—	7,852	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	213,748	42,749	1,709	229,768	45,953	1,838
法人等向け	10,962	10,347	413	10,389	9,598	383
中小企業等向けおよび個人向け	20,435	12,787	511	19,740	12,309	492
抵当権付住宅ローン	18,851	6,399	255	16,410	5,551	222
不動産取得等事業向け	4,140	4,045	161	4,502	4,322	172
三月以上延滞等	4,142	467	18	541	467	18
信用保証協会等および株式会社産業再生機構保証付	3,752	373	14	5,112	509	20
共済約款貸付	39	—	—	32	—	—
出資等	573	573	22	573	573	22
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	154	387	15	132	331	13
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	—	△4,920	△196	—	△4,922	△196
上記以外	29,081	26,639	1,065	29,526	27,218	1,088
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	325,439	124,473	4,978	336,110	126,535	5,061
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	325,439	124,473	4,978	336,110	126,535	5,061
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	8,236		329	8,041		321
所要自己資本額計	リスク・アセットなど(分母)合計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセットなど(分母)合計 a		所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
	132,710		5,308	134,576		5,383

- [注記] 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち債券	三月以上 延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金等	うち債券	三月以上 延滞エクスポージャー
法人	農業	178	178	—	—	172	172	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	4	4	—	—	3	3	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	14,015	14,015	—	328	13,209	13,209	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	228,548	3,503	—	—	239,605	5,004	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,873	2,873	—	—	2,671	2,671	—	—
	日本国政府・地方公共団体	9,706	8,082	1,623	—	9,530	7,852	1,677	—
	上記以外	942	369	—	—	880	306	—	—
	個 人	60,919	60,880	—	3,814	57,107	57,074	—	541
	その他	13,214	—	—	—	12,930	—	—	—
業種別残高計		325,439	89,906	1,623	4,142	336,110	86,295	1,677	541
残存期間別	1年以下	211,255	4,058	—	—	226,514	3,807	—	—
	1年超3年以下	4,836	1,785	50	—	4,167	1,766	400	—
	3年超5年以下	7,106	6,605	501	—	7,107	6,957	150	—
	5年超7年以下	4,831	4,831	—	—	4,622	4,622	—	—
	7年超10年以下	7,474	7,474	—	—	7,386	7,059	326	—
	10年超	60,287	59,215	1,072	—	61,141	60,342	799	—
	期限の定めのないもの	29,647	5,935	—	—	25,169	1,739	—	—
	残存期間別残高計	325,439	89,906	1,623	—	336,110	86,295	1,677	—
信用リスク期末残高		325,439	89,906	1,623	—	336,110	86,295	1,677	—
信用リスク平均残高		296,592	90,099	1,583	—	306,521	89,483	1,495	—

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度						平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	277	278	—	277	1	278	278	273	—	278	△ 5	273
個別貸倒引当金	3,303	3,397	86	3,217	94	3,397	3,397	142	3,321	76	△ 3,255	142

自己資本の充実の状況

④ 地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		平成28年度						平成29年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人		3,303	3,397	86	3,217	3,397	86	3,397	142	3,321	76	142	3,363
業種別計		3,303	3,397	86	3,217	3,397	86	3,397	142	3,321	76	142	3,363

[注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

項 目		平成28年度	平成29年度
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	15,873	15,429
	リスク・ウエイト2%	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—
	リスク・ウエイト10%	3,735	5,091
	リスク・ウエイト20%	214,150	230,214
	リスク・ウエイト35%	18,281	15,859
	リスク・ウエイト50%	6,249	2,944
	リスク・ウエイト75%	15,198	14,513
	リスク・ウエイト100%	41,787	41,890
	リスク・ウエイト150%	162	187
	リスク・ウエイト200%	9,849	9,849
	リスク・ウエイト250%	154	132
その他		—	—
リスク・ウエイト1250%		—	—
自己資本控除額		6	8
合 計		325,450	336,121

[注記] 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証などが設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引引きをいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府など、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視および管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	291	—	445	—
中小企業等向けおよび個人向け	749	3,022	739	3,089
抵当権付住宅ローン	—	5	—	3
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	328	2	—	2
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	623	9	449	10
合 計	1,991	3,040	1,633	3,105

- [注記] 1. 「エクスポージャー」とは、資産並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行うなど適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析およびポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引引きについては企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会などへの参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会などの財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価などについては、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価など重要な会計方針の変更などがあれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	10,422	10,422	10,422	10,422
合 計	10,422	10,422	10,422	10,422

[注記]「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益など)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
34	—	2	—

⑤ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社株式の評価損益など)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法に関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在するなかで金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に受ける金利リスク量を算出しています。

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当JAでは、普通貯金などの額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\triangle)$$

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 125	△ 152

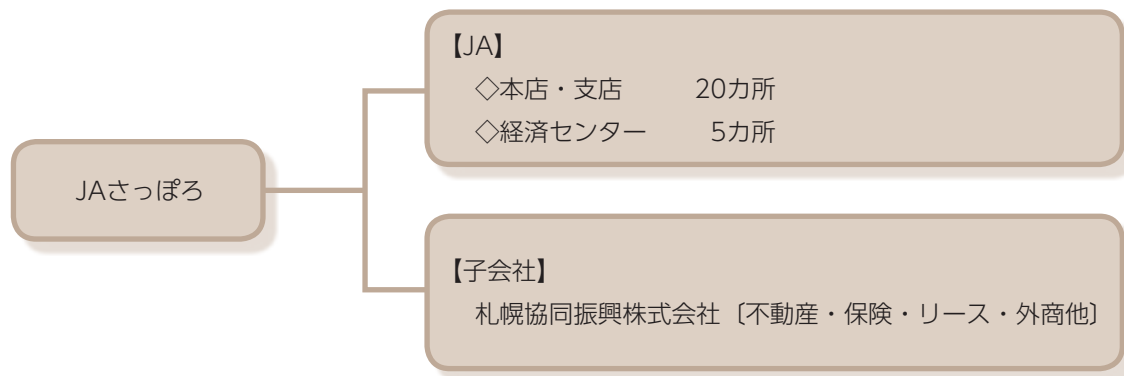
組合およびその子会社の 主要な事業の内容および組織の構成

●グループの概況

JAさっぽろのグループは、当JA、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度および前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。

なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



組合の子会社に関する事項

●子会社について

会社名	事業の内容	所在地	設立年月日	資本金	組合出資比率	当JAの議決権比率	役員の兼任など
札幌協同振興株式会社	不動産・保険・リース・外商他	札幌市西区八軒1条東1丁目5-12	昭和51年8月16日	50,000千円	100%	100%	4人

●子会社の財務内容

(単位：千円)

会社名	決算日	経常収益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
札幌協同振興株式会社	平成30年3月31日	277,924	175	△504	269,870	139,472

連結事業概況(平成29年度)**●直近の事業年度における事業の概況**

◇連結事業の概況

平成29年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常利益457百万円、連結当期剰余金322百万円、連結純資産14,639百万円、連結総資産335,809百万円で、連結自己資本比率は10.97%となりました。

◆札幌市農業協同組合

当JAは、農業協同組合法に基づき、農業者・地域住民をはじめ小規模事業者などの事業に必要な農業生産資材などの供給、農畜産物の販売、営農指導、貯金や定期積金の受入、資金の貸出業務を行っております。

第三次中期経営計画の中間年となる今年度は、同計画を着実に実践すべく、農畜産物の有利販売につながる販路の拡大や組合員のニーズに応じた総合事業の展開により組合員の所得向上に取り組んでまいりました。

このような取り組みのもと、組合員のみなさまの温かいご支援とご理解を賜り、信用事業の貯金残高、共済事業の長期共済および年金共済の新契約高・保有高、相談事業の売買仲介取扱高・営繕業務取扱高、経済事業の購買品供給高において、それぞれの計画を達成することができました。

事業収支につきましては、事業総利益が38億1,222万円、事業利益では3億2,499万円となり、ともに計画を上回ることができました。

◆札幌協同振興株式会社

当社は、JA事業の補完業務を行い、主に不動産業務、保険業務、リース業務、外商業務を営んでおります。

本年度は、主要事業である不動産部門のうち売買仲介、保険部門のうちリース事業および外商部門が伸び悩み、運送部門は堅調に推移したものの総体的に低調な決算結果となり当期純利益は△504千円となりました。

● 連結貸借対照表

基準日 平成28年度 平成29年3月31日 現在
平成29年度 平成30年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
(資産の部)			(負債の部)		
1. 信用事業資産	298,854,517	313,124,348	1. 信用事業負債	302,014,885	317,226,609
(1) 現金および預金	211,147,481	225,742,917	(1) 貯 金	301,186,641	316,519,653
(2) 有価証券	1,667,135	1,676,122	(2) 借入金	8,391	5,594
(3) 貸出金	89,409,534	85,865,604	(3) その他の信用事業負債	799,734	681,078
(4) その他の信用事業資産	304,602	254,127	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	20,118	20,283
(5) 貸倒引当金	△3,674,235	△414,421	2. 共済事業負債	3,466,496	1,890,813
2. 共済事業資産	62,669	59,990	(1) 共済借入金	39,127	31,998
(1) 共済貸付金	39,127	31,998	(2) 共済資金	2,905,518	1,364,704
(2) その他の共済事業資産	23,745	28,185	(3) その他の共済事業負債	521,850	494,110
(3) 貸倒引当金	△203	△192	3. 経済事業負債	365,602	234,253
3. 経済事業資産	252,447	132,786	(1) 経済事業未払金	157,736	153,224
(1) 経済事業未収金	71,777	59,527	(2) その他の経済事業負債	207,865	81,029
(2) 棚卸資産	65,511	66,157	4. 雑負債	1,366,107	1,278,322
(3) その他の経済事業資産	115,630	7,539	5. 諸引当金	606,115	540,642
(4) 貸倒引当金	△470	△438	(1) 賞与引当金	234,949	233,264
4. 雑資産	1,613,424	1,550,188	(2) 退職給付に係る負債	206,167	181,413
(1) 雑資産	1,614,633	1,551,177	(3) 役員退職慰労引当金	164,998	125,963
(2) 貸倒引当金	△1,209	△988	負債の部合計	307,819,207	321,170,641
5. 固定資産	10,622,329	10,434,243	(純資産の部)		
(1) 有形固定資産	9,972,304	9,788,302	1. 組合員資本	14,071,014	14,636,760
建物	8,207,913	8,233,750	(1) 出資金	5,159,215	5,486,773
構築物	443,243	442,896	(2) 利益剰余金	8,958,319	9,182,059
車輛運搬具	50,129	48,243	(3) 処分未済持分	△46,268	△31,816
機械装置	116,319	116,319	(4) 子会社の有する親組合出資金	△252	△256
工具器具備品	828,191	843,426	2. 評価・換算差額等	34,265	2,331
土地	6,431,616	6,431,616	(1) その他有価証券評価差額金	34,265	2,331
建設仮勘定	—	—	純資産の部合計	14,105,280	14,639,092
減価償却累計額	△6,105,109	△6,327,950	負債・純資産の部合計	321,924,487	335,809,734
(2) 無形固定資産	21,016	16,932			
その他の無形固定資産	21,016	16,932			
(3) 合併特別勘定	651,120	651,120			
(4) 合併特別勘定引当金	△22,111	△22,111			
6. 外部出資	10,372,269	10,372,272			
7. 繰延税金資産	146,830	135,903			
資産の部合計	321,924,487	335,809,734			

[注記]は77～80ページに記載

● 連結損益計算書

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	3,982,958	3,963,344
(1) 信用事業収益	2,987,096	2,976,838
資金運用収益	2,836,360	2,805,879
(うち預金利息)	(214,189)	(70,823)
(うち受取奨励金)	(997,778)	(1,228,567)
(うち有価証券利息)	(19,114)	(17,666)
(うち貸出金利息)	(1,506,094)	(1,403,940)
(うちその他受入利息)	(99,183)	(84,881)
役務取引等収益	56,105	56,398
信用雑収益	—	51,021
その他経常収益	94,629	63,538
(2) 信用事業費用	893,474	779,378
資金調達費用	316,056	297,501
(うち貯金利息)	(314,294)	(295,839)
(うち給付補填備金繰入)	(1,762)	(1,661)
(うち借入金利息)	(—)	(0)
役務取引等費用	29,464	29,575
その他経常費用	547,953	452,301
(うち貸倒引当金繰入額)	(182,335)	(61,532)
(うち貸出金償却)	(478)	(41,712)
信用事業総利益	2,093,621	2,197,460
(3) 共済事業収益	1,349,873	1,210,583
共済付加収入	1,190,773	1,059,957
その他の収益	159,099	150,625
(4) 共済事業費用	138,305	126,636
共済推進費および共済保全費	110,120	102,776
その他の費用	28,185	23,859
共済事業総利益	1,211,567	1,083,946
(5) 購買事業収益	1,211,730	1,236,322
購買品供給高	1,188,733	1,167,060
その他の収益	22,997	69,262
(6) 購買事業費用	1,162,424	1,153,592
購買品供給原価	1,098,915	1,091,004
購買品供給費	433	70
その他の費用	63,075	62,517
購買事業総利益	49,305	82,730
(7) 販売事業収益	55,279	45,351
販売手数料	40,817	33,222
その他の収益	14,462	12,128
(8) 販売事業費用	21,138	18,013
その他の費用	21,138	18,013
販売事業総利益	34,141	27,338
(9) その他事業収益	739,574	714,640
(10) その他事業費用	145,252	142,770
その他事業総利益	594,321	571,869

科 目	平成28年度	平成29年度
2. 事業管理費	3,699,457	3,632,077
(1) 人件費	2,795,603	2,734,729
(2) その他事業管理費	903,854	897,347
事業利益	283,500	331,267
3. 事業外収益	167,192	154,843
(1) 受取雑利息	8,017	7,160
(2) 受取出資配当金	113,649	100,541
(3) その他の事業外収益	45,525	47,140
4. 事業外費用	30,668	28,149
(1) 支払雑利息	5,602	5,767
(2) その他の事業外費用	25,066	22,381
経常利益	420,024	457,960
5. 特別利益	67,805	1,615
(1) 固定資産処分益	62,181	61
(2) その他の特別利益	5,624	1,553
6. 特別損失	7,361	1,911
(1) 固定資産処分損	4,523	371
(2) 減損損失	839	—
(3) その他の特別損失	1,998	1,540
税引前当期利益	480,467	457,665
法人税・住民税および事業税	144,420	111,952
法人税等調整額	3,900	23,114
法人税等合計	148,321	135,066
当期剰余金	332,146	322,598

[注記]は77～80ページに記載

●連結キャッシュ・フロー計算書(間接法)

基準日 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
平成29年度 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	480,467	457,665
減価償却費	269,931	253,799
減損損失	839	—
のれん償却額	—	—
役員退職慰労引当金の増減額	23,675	△39,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,501	△3,260,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,259	△1,684
退職給付に関する負債の増減額 (△は減少)	△5,949	△24,753
その他引当金等の増減額 (△は減少)	—	—
信用事業資金運用収益	△2,836,360	△2,805,879
信用事業資金調達費用	316,056	297,501
共済貸付金利息	△850	△787
共済借入金利息	366	787
受取雑利息および受取出資配当金	△121,667	△107,702
支払雑利息	5,602	5,767
有価証券関係損益 (△は益)	2,799	2,434
固定資産売却損益 (△は益)	△57,657	309
固定資産除却損 (△は減少)	82,978	4,391
外部出資関係損益 (△は益)	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	—
その他損益	—	—
(信用事業活動による資産および負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△137,025	3,543,930
預金の純増 (△) 減	△26,002,000	△16,947,000
貯金の純増減 (△)	24,895,561	15,333,011
信用事業借入金の純増減 (△)	△2,797	△2,797
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	6,853	△14,662
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△9,312	△62,933
(共済事業活動による資産および負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	2,171	7,128
共済借入金の純増減 (△)	△2,171	△7,128
共済資金の純増減 (△)	△1,601,713	△1,540,814
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△999	△4,499
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△11,983	△27,680
(経済事業活動による資産および負債の増減)		
受取手形および経済事業未収金の純増 (△) 減	6,415	12,249
棚卸資産の純増 (△) 減	△34,615	△646
支払手形および経済事業未払金の純増減 (△)	△34,163	△4,512
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△27,561	108,090
その他の経済事業負債の純増減 (△)	131,860	△126,836
(その他の資産および負債の増減)		
未払消費税等の増減 (△) 額	△17,489	7,355
その他の資産の純増 (△) 減	62,709	63,456
その他の負債の純増減 (△)	63,749	△27,015
信用事業資金運用による収入	2,931,836	2,869,354
信用事業資金調達による支出	△361,132	△351,396
共済貸付金利息による収入	895	846
共済借入金利息による支出	△411	△846
事業分量配当金の支払額	—	—
小 計	△1,890,850	△2,390,607

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
雑利息および出資配当金の受取額	121,667	107,702
雑利息の支払額	△5,602	△5,767
法人税等の支払額	△289,650	△139,812
事業活動によるキャッシュ・フロー	△2,064,435	△2,428,485
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△96,884	△400,178
有価証券の売却による収入	—	344,635
有価証券の償還による収入	—	—
補助金の受入れによる収入	—	—
固定資産の取得による支出	△280,261	△70,105
固定資産の売却による収入	65,576	△309
外部出資による支出	△3	△3
外部出資の売却等による収入	10,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,322	△125,960
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入金の返済による支出	—	—
出資の増額による収入	461,341	539,824
出資の払戻しによる支出	△239,775	△238,099
回転出資金の受入による収入	—	—
回転出資金の払戻による支出	—	—
持分の譲渡による収入	51,098	46,268
持分の取得による支出	△50,980	△46,251
出資配当金の支払額	△95,547	△98,859
非支配株主への配当金支払額	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の取得による支出	—	—
連結範囲の変更を伴わない子会社および子法人等の株式の売却による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,137	202,882
4. 現金および現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金および現金同等物の増加額（または減少額）	△2,239,620	△2,351,563
6. 現金および現金同等物の期首残高	6,592,901	4,353,281
7. 現金および現金同等物の期末残高	4,353,281	2,001,717

[注記] 1. この計算書におけるキャッシュとは「現金、当座預金、普通預金、通知預金」であります。
2. 利息の収入支出、有価証券の取引などは、関係損益を税引前当期利益から控除したうえで、キャッシュの増減を総額で記載しています。

平成28年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社 1社
札幌同振興株式会社
- 連結される子会社の事業年度に関する事項
当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表より、必要な調整を行い連結しております。
- 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- 連結調整勘定の償却方法および償却期間
連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生してありません。
- 剰余金処分項目等の取扱に関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中、当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
 - 子会社株式 総平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 購買法 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれが多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
 - 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
なお、連結される子会社は、退職給付引当金および退職給付債務の計算に、退職給付に係る期末日と報告会を支持額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末支要額を計上しております。
 - 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込見込額を計上しております。
- 収益および費用の計上基準
 - 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
なほ、乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益を認識しております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは経資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 記載金額の端数処理
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 会計方針の変更

- 実務対応報告第32号の適用（会計方針の変更）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号）を平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物にかかる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当事業年度の事業利益、経常利益および税引前当期利益はそれぞれ1,926千円増加しております。

4. 誤謬の訂正

- 前事業年度の開始仕訳において、過年度において控除すべき固定資産および利益剰余金△13,544千円が、誤って貸借対照表に計上されております。
当該誤謬の訂正を行った結果、当事業年度の期首における資産、純資産および連結利益剰余金の各残高が13,544千円増加しております。

5. 貸借対照表関係

- 資産にかかる圧縮記帳額
国庫補助金などの受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円 工具器具備品 15,342千円
土地 40,520千円
- 子会社に対する金銭債権および金銭債務
子会社に対する金銭債権の総額 44,925千円
子会社に対する金銭債務の総額 68,830千円
- 役員に対する金銭債権・債務の総額 738,859千円
理事および監事に対する金銭債権の総額 738,859千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、法廷すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの。
- 役員に対する報酬など（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付
- 貸出金に含まれるリース債権額は159,248千円、延滞債権額は3,798,873千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は334,735千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
貸出金のうち貸出条件緩和債権額は1,075,052千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減額、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
①②③の合計額は5,367,909千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 損益計算書関係

- 子会社との取引高の総額
子会社との取引による収益総額 8,018千円
うち事業取引高 688千円
うち事業取引以外の取引高 7,329千円
子会社との取引による費用総額 229,242千円
うち事業取引高 227,566千円
うち事業取引以外の取引高 1,676千円
- 減損損失の状況
 - グループの概要
当JAは、一般資産については統括支店単位でグループイングリ、賃貸用資産および遊休資産については施設単位でグループイングリしております。
また、本店については、JA全体の共用資産としております。
②当期において減損損失を認識した資産または資産グループの概要

場 所	用 途	種 類	備 考
南統括支店グループ	南統括支店グループ全体の事業用資産	工具器具備品他	川治支店が対象

- 減損損失の認識に至った経緯
南統括支店グループは、平成24年において3期連続経常損失を理由として、全体の減損を行いました。その後、平成25年度に人員体制の見直しを柱とする改善計画（平成26年～28年度）を策定して、平成28年度にグループとして経常利益を黒字化するべく、改善活動に取り組んできましたが、改善が思わしくなく、当初計画の達成に至っておりません。その様ななか、川治支店が暖房設備の入れ替わり資産計上（取得日：平成28年10月5日）をいたしました。改善が見込まれず当該資産の減損を行うこととなりました。
- 減損損失の金額および主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

場 所	工具器具備品	合 計
南統括支店グループ川治支店	839千円	839千円

- 回収可能価額の算定方法
なお、南統括支店グループの建物、工具器具備品の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.12%で割り引いて算定しております。

7. 金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品にかかるリスク管理体制
 - 信用リスクの管理
個別の重要な案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引においても、資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産目録ごとの結果、経理引当金については「資産の健全化・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
 - 市場リスクの管理
金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っております。
(※)ALM (Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント)
金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。
日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

- 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、預金・貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。
当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動額を用いた経済価値の変動額、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

- 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が47,010千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- 資金調達にかかる流動性リスクの管理
資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、定款的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
- 金融商品の時価に関する事項についての補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによつた場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価に関する事項
 - 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まず③に記載しております。（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	210,157,568	210,118,797	△38,771
有価証券	1,667,135	1,776,208	109,073
満期保有目的の債券	1,275,154	1,384,228	109,073
その他有価証券	391,980	391,980	-
貸出金（※1）	89,806,285		
貸倒引当金（※2）	△3,675,432		
貸倒引当金控除後	86,130,853	88,831,979	2,701,127
経済事業未収金	71,777		
貸倒引当金（※3）	△244		
貸倒引当金控除後	71,532	71,532	-
資産計	298,027,088	300,798,517	2,771,429
貯 金	301,186,641	302,183,196	996,555
借入金	8,391	8,381	△9
経済事業未収金	157,736	157,736	-
負債計	301,352,768	302,349,314	996,545

- ① 貸出金には、貸借対照表上増資産に計上している福利厚生貸付金396,751千円を含めております。
- ② 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
- ③ 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ニ. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としてしております。

【負 債】

イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクリートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	10,372,269
合 計	10,372,269

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	207,157,568	3,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	-	50,000	350,000	150,000	1,040,000
満期保有目的の債券	(-)	(-)	(50,000)	(350,000)	(150,000)	(700,000)
その他有価証券のうち満期があるもの	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(340,000)
貸出金(※1)	10,687,101	5,833,234	5,424,757	8,493,412	5,361,432	48,888,457
経済事業未収金(※3)	71,693	-	-	-	-	-
合 計	217,916,364	8,833,234	5,474,757	8,843,412	5,511,432	49,928,457

(※1) 貸出金のうち、当座貸越490,806千円については「1年以内」に含めております。また、期限の満了後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上返済滞り・期限の利益を喪失した債権等1,117,889千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権83千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※1)	213,730,301	17,479,135	46,941,668	19,841,606	3,193,929	-
借入金	2,797	2,797	2,797	-	-	-
合 計	213,733,098	17,481,932	46,944,465	19,841,606	3,193,929	-

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

8. 有価証券開示

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,275,154	1,384,228	109,073
合 計		1,275,154	1,384,228	109,073

【注記】時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

② その他有価証券の時価のあるもの (単位：千円)

種 類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの	国 債	344,635	391,980	47,344
合 計		344,635	391,980	47,344

【注記】1. 上記評価差額から繰延税金負債13,079千円を差し引いた額34,265千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるものはありません。

(2) 当中において、売却した有価証券はありません。

(3) 当中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

9. 退職給付開示

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,375,620千円	
①勤務費用	150,222千円	
②利息費用	22,733千円	
③数理計算上の差異の発生額	△9,030千円	
④退職給付の支払額	△100,161千円	
⑤過去勤務費用の発生額	—千円	
調整額合計	63,764千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,439,384千円	期首+調整額
(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
期首における年金資産	2,163,503千円	
①期待運用収益	19,542千円	
②数理計算上の差異の発生額	—千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	—千円	
④特定退職共済制度への拠出金	117,707千円	
⑤退職給付の支払額	△67,536千円	
調整額合計	69,713千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,233,217千円	期首+調整額
(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表		
①退職給付債務	2,439,384千円	
②特定退職共済制度 (JA全国共済会)	△2,233,217千円	
③未精立退職給付債務	206,167千円	①+②
④未認識過去勤務費用	—千円	
⑤未認識数理計算上の差異	—千円	
⑥貸借対照表計上額純額	206,167千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	206,167千円	

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	150,222千円
②利息費用	22,733千円
③期待運用収益	△19,542千円
④過去勤務費用の費用処理額	—千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△9,030千円
合 計	144,382千円

計 (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
①割引率 1.006%

②期待運用収益率 0.900%

(9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費(うち法定福利費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金32,645千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、434,388千円となっております。

10. 税効果会計開示

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	48,391千円
賞与引当金	65,067千円
退職給付引当金	58,071千円
減損損失否認額	50,515千円
貸付金未収利息否認額	13,086千円
役員退職慰労引当金	45,655千円
その他	51,769千円
繰延税金資産小計	332,556千円
評価性引当額	△172,548千円
繰延税金資産合計(A)	160,008千円
繰延税金負債	
資産除去費用計上額	△15千円
その他有価証券評価差額金	△13,079千円
連結修正による貸倒引当金消去	△83千円
繰延税金負債合計(B)	△13,178千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	146,830千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調 整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.47%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△2.60%
事業分離引当金	—%
住民税均等割・事業税率差異など	2.04%
各種税控除額など	—%
評価性引当額の増減	2.30%
その他	△0.96%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	30.87%

(3) 税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債への影響額

社会保険の安定財源の確保を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率の平成32年度以降適用分については、前年度年度の27.63%から27.67%に変更されました。

11. 賃貸等不動産開示

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成28年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は363,455千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
5,944,962	△46,456	5,898,506	5,693,161

【注記】1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(賃貸物件改修工事)2,027千円であり、主な減少額は減価償却40,565千円と不動産売却7,918千円です。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

12. その他の注記

(1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。

③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	421千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	427千円

(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に關して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定されておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当年度から適用しております。

平成29年度の注記

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社 1社
札幌協同振興株式会社
- (2) 連結される子会社の事業年度に関する事項
- 当JAおよび連結される子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
連結される子会社は、決算日の財務諸表により、必要な調整を行い連結しております。
- (3) 連結される子会社の資産および負債の評価に関する事項
- 当JAの出資と子会社の資本との連結に伴う子会社の資産と負債の評価については、全時価評価法を採用しております。
- (4) 連結調整勘定の償却方法および償却期間
- 連結子会社の設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
- 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」および「預金」の中の当座預金、普通預金および通知預金となっております。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式 総平均法による原価法
- ③ その他有価証券
[時価のあるもの]
期末日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
[時価のないもの]
総平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額および値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）を採用しております。
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法。
なお、自JA利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算など、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」といふ）にかかる債権、およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」といふ）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」といふ）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、貸倒実績率などを算出した額を計上しております。
すべての債権は、資産査定規程および自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しては、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権などについては、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,292,181千円であります。

- ② 賞与引当金
- 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
- 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。

- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
- 数理計算上の差異については、発生年度費用処理しております。
なお、連結される子会社は、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ④ 役員退職慰労引当金
- 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金
- 利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (5) 収益および費用の計上基準
- ① 生乳委託販売にかかる収益の計上基準
- 生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。
- (6) 消費税などの会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税などは雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- (7) 記載金額の端数処理
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

3. 貸借対照表関係

- (1) 資産にかかる圧縮記帳額
- 国庫補助金などの受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は60,785千円であり、その内訳は次のとおりです。
建物 2,115千円 構築物 339千円 機械装置 2,468千円
工具器具備品 15,342千円 土地 40,520千円
- (2) 子会社に対する金銭債権および金銭債務
- 子会社に対する金銭債権の総額 27,472千円
子会社に対する金銭債務の総額 89,646千円
- (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額
- 理事および監事に対する金銭債権の総額 927,280千円
理事および監事に対する金銭債務の総額 記載すべき金額はありません。
なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。
- イ. 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ. 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業にかかる多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ. 役員に対する報酬など（報酬、賞その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付
- (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権
- ① 貸出金のうち破綻先債権額は10,738千円、延滞債権額は946,561千円です。
なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権および債務者の経営

- 再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26,703千円あります。
なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権および延滞債権を除く）です。
- ③ 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は131,098千円あります。
なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- ④ ①～③の合計額は1,115,102千円です。
なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書関係

- (1) 子会社との取引高の総額
- | | |
|----------------|-----------|
| 子会社との取引による収益総額 | 8,290千円 |
| うち事業取引高 | 960千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 7,329千円 |
| 子会社との取引による費用総額 | 219,664千円 |
| うち事業取引高 | 219,452千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 211千円 |

5. 金融商品関係

- (1) 金融商品の状況に関する事項
- イ. 金融商品に対する取組方針
- 組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債による運用を行っております。
- ② 金融商品の内容およびそのリスク
- 保有する金融資産は、主として組合員などに対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
また、有価証券は、国債であり、満期保有目的およびその他保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。
- ③ 金融商品にかかるリスク管理体制
- イ. 信用リスクの管理
- 個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、貯金融資課および融資審査課が与信審査を行っております。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでおります。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めております。
- ロ. 市場リスクの管理
- 金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。
- とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的情報交換および意思決定を行っております。
（※）ALM（Asset Liability Management/アセット・ライアビリティ・マネジメント）金融環境の変化に備え、資産と負債を総合的に管理・分析するリスク管理手法のこと。日本語で直訳すると「資産と負債の総合管理」。

市場リスクにかかる定量的情報

- 当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している国債、貯金および借入金です。当JAでは、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。
金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.5%上昇したものと想定した場合には、経済価値が917千円減少するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。
また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。
- ハ. 資金調達にかかる流動性リスクの管理
- 資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めております。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っております。
- ④ 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件などを採用しているため、異なる前提条件などによった場合、当該価額が異なることもあります。
- (2) 金融商品の時価に関する事項
- ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価など
- 当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次項には含めず③に記載しております。（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	224,710,035	224,646,932	△ 63,102
有価証券	1,676,122	1,785,916	109,793
満期保有目的の債券	1,472,898	1,582,692	109,793
その他有価証券	203,224	203,224	-
貸出金（※ 1）	86,205,618		
貸倒引当金（※ 2）	△ 415,398		
貸倒引当金控除後	85,790,219	88,526,782	2,736,563
経済事業未収金	59,527		
貸倒引当金（※ 3）	△ 248		
貸倒引当金控除後	59,279	59,279	-
資産計	312,235,657	315,018,910	2,783,253
貯 金	316,519,653	316,870,583	350,930
借入金	5,594	5,589	△ 4
経済事業未払金	153,224	153,224	-
負債計	316,678,471	317,029,396	350,925

- （※ 1）貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金340,014千円を含めております。
（※ 2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
（※ 3）経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

[資 産]

イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関などから提示された価格によっております。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

二. 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、破綻懸念先以下の債権について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしてあります。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ. 借入金

借入金は固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ. 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によってあります。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外部出資(※)	10,372,272
合 計	10,372,272

※外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預 金	222,710,035	2,000,000	-	-	-	-
有価証券	-	50,000	350,000	150,000	-	1,100,000
満期保有目的の債券	-	50,000	350,000	150,000	-	900,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-	-	200,000
貸出金(※1,2)	10,291,499	5,696,517	8,796,460	5,644,127	5,193,568	49,552,719
経済事業未収金(※3)	59,460	-	-	-	-	-
合 計	233,060,995	7,746,517	9,146,460	5,794,127	5,193,568	50,652,719

(※1) 貸出金のうち、当座貸越486,486千円については「1年以内」に含めてあります。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,030,725千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先以下の債権67千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

種 類	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯 金(※1)	207,048,058	46,958,569	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-
借入金	2,797	2,797	-	-	-	-
合 計	207,050,855	46,961,366	36,023,381	2,719,127	23,770,516	-

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

6. 有価証券関係

- (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	1,472,898	1,582,692	109,793
合 計		1,472,898	1,582,692	109,793

[注記] 時価が貸借対照表計上額を超えるものはありません。

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類		取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの		国 債	200,000	203,224	3,224
合 計			200,000	203,224	3,224

[注記] 1. 上記評価差額から繰延税金負債892千円を差し引いた額2,332千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないものはありません。

- (2) 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
国 債	395,656	51,021	0
合 計	395,656	51,021	0

- (3) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給付規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、JA全国共済会との契約によるJA退職金給付制度を採用しております。

- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,439,384千円	
①勤務費用	148,953千円	
②利息費用	23,337千円	
③数理計算上の差異の発生額	5,930千円	
④退職給付の支払額	△ 221,064千円	
⑤過去勤務費用の発生額	- 千円	
調整額合計	△ 42,843千円	①～⑤の合計
期末における退職給付債務	2,396,541千円	期首+調整額

- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,233,217千円	
①期待運用収益	16,521千円	
②数理計算上の差異の発生額	- 千円	
③年金資産(確定給付型年金制度)への拠出金	- 千円	
④特定退職共済制度への拠出金	117,140千円	
⑤退職給付の支払額	△ 151,751千円	
調整額合計	△ 18,089千円	①～⑤の合計
期末における年金資産	2,215,127千円	期首+調整額

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	2,396,541千円	
②特定退職共済制度(JA全国共済会)	△ 2,215,127千円	
③未償還退職給付債務	181,413千円	①+②
④未認識過去勤務費用	- 千円	
⑤未認識数理計算上の差異	- 千円	
⑥貸借対照表計上額純額	181,413千円	③+④+⑤
⑦退職給付引当金	181,413千円	

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	148,953千円	
②利息費用	23,337千円	
③期待運用収益	△ 16,521千円	
④過去勤務費用の費用処理額	- 千円	
⑤数理計算上の差異の費用処理額	5,930千円	
合 計	161,699千円	①～⑤の合計

- (6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債 券	75%
年金保険投資	20%
現金および預金	4%
その他	1%
合 計	100%

- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮してあります。

- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

- ① 割引率 1.006%
② 期待運用収益率 0.750%
③ 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金などの業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,427千円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、403,309千円となっております。

8. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	39,534千円
賞与引当金	64,599千円
退職給付引当金	51,233千円
減損損失否認額	50,124千円
その他	94,195千円
繰延税金資産小計	299,687千円
評価性引当額	△ 162,811千円
繰延税金資産合計(A)	136,875千円

繰延税金負債

資産除去費用計上額	△ 13千円
その他有価証券評価差額金	△ 892千円
連結修正による貸倒引当金消去	△ 66千円
繰延税金負債合計(B)	△ 972千円
繰延税金資産の純額(A)+(B)	135,903千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.62%
(調整)	
交際費など永久に損金に算入されない項目	2.32%
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△2.54%
事業力量配当金	%
住民税均等割・事業税率差異など	1.70%
各種税額控除など	%
評価性引当額の増減	△2.66%
その他	2.66%
税効果会計適用後の法人税などの負担率	24.66%

9. 賃貸等不動産関係

当JAでは札幌市およびその他の地域において、賃貸商業施設を所有しております。平成29年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は372,911千円(賃貸収益は共同利用施設収益および賃貸料に、主な賃貸費用は共同利用施設費および賃貸施設費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額		当事業年度末の時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	
5,898,506	△ 82,242	5,816,263
		6,069,382

[注記] 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は固定資産取得(共同利用施設物件改修工事)12,800千円であり、主な減少額は固定資産処分(共同利用施設改修に伴う除却)198千円と減価償却94,844千円です。

3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自JAで算定した金額(指標などを用いて調整を行ったものを含む)です。

10. その他の注記

- (1) 資産除去債務会計

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- ① 当該資産除去債務の概要

当JAの事務所・倉庫・施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して資産除去債務を計上しております。

- ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は14年～38年、割引率は2.025%～2.285%を採用しております。

- ③ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	427千円
時の経過による調整額	5千円
期末残高	432千円

- (2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当JAは、一部の事務所に關して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有しておりますが、当該事務所は当JAが事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定しておりません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連結剰余金計算書

基準日 平成 28 年度 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで
平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	8,721,720	8,958,319
2. 利益剰余金増加高	332,146	322,598
当期剰余金	332,146	322,598
3. 利益剰余金減少高	95,547	98,859
配当金	95,547	98,859
4. 利益剰余金期末残高	8,958,319	9,182,059

連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額	159	10	△148
延滞債権額	3,798	946	△2,852
3か月以上延滞債権額	334	26	△308
貸出条件緩和債権額	1,075	131	△943
計	5,367	1,115	△4,252

- [注記] 1. 破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

連結事業年度の金融再生法に基づく開示債権の状況

(単位：百万円)

項 目	債 権 額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成28年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	4,044	680	－	3,363	4,044
危険債権	99	65	－	33	99
要管理債権	1,409	1,074	－	5	1,079
小 計	5,554	1,821	－	3,402	5,223
正常債権	83,980				
合 計	89,534	1,821	－	3,402	5,223
平成29年度					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	576	546	－	30	576
危険債権	380	269	－	111	380
要管理債権	157	97	24	0	122
小 計	1,115	912	24	143	1,080
正常債権	84,864				
合 計	85,979	912	24	143	1,080

- [注記] 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続などの事由により経営破たんに陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権
「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権
「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 正常債権
「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 部分償却実施後の各種比率
・当「A」の不良債権比率は、平成29年度末1.296%となっております。
・不良債権に対する「担保、保証、引当金」による保全状況（いわゆるカバー率）は、平成29年度末96.874%となっております。

連結事業年度の最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収支（事業収益）	6,703	6,376	6,493	6,343	6,183
信用事業収益	2,993	2,998	2,988	2,987	2,976
共済事業収益	1,352	1,282	1,388	1,349	1,210
農業関連事業収益	1,301	1,081	1,139	1,050	997
その他事業収益	1,056	1,014	977	955	998
連結経常利益	376	420	592	420	457
連結当期剰余金	290	331	616	332	322
連結純資産額	12,131	12,897	13,653	14,105	14,639
連結総資産額	279,347	283,379	298,227	321,924	335,809
連結自己資本比率	10.42%	10.69%	11.04%	10.68%	10.97%

[注記] 1. 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ロ（2）」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

2. 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

連結事業年度の事業別経常収支など

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
信用事業	経常収益	2,976
	経常利益	699
	資産の額	313,124
共済事業	経常収益	1,210
	経常利益	99
	資産の額	59
農業関連事業	経常収益	997
	経常利益	△260
	資産の額	102
その他事業	経常収益	998
	経常利益	△80
	資産の額	22,523
合 計	経常収益	6,183
	経常利益	457
	資産の額	335,809

[注記] 事業区分については、「農協法施行規則第205条1項1号ハ（4）」により区分しています。なお、農業関連事業は、販売事業、購買事業、保管事業、農業経営事業を対象とし、営農指導事業および明確に事業区分のできない雑資産、固定資産、外部出資、繰延税金資産などについては、その他事業にまとめて記載しています。

連結自己資本の充実の状況

●連結自己資本比率の状況

平成30年3月末における自己資本比率は、10.97%となりました。
連結自己資本は、組合員の普通出資による資本調達を行っております。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	札幌市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎的項目に算入した額	5,486 百万円（前年度 5,159 百万円）

当連結グループは、適正なプロセスにより正確な連結自己資本比率を算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	13,972		14,573	
うち、出資金および資本準備金の額	5,158		5,486	
うち、再評価積立金の額	—		—	
うち、利益剰余金の額	8,958		9,182	
うち、外部流出予定額（△）	98		62	
うち、上記以外に該当するものの額	△46		△31	
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—	
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	278		273	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	278		273	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
うち、回転出資金の額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	14,250		14,847	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	8	12	13	3
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8	12	13	3
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額金であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8		13	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	14,242		14,834	
リスク・アセット 等				
信用リスク・アセットの額の合計額	124,579		126,633	
資産（オン・バランス）項目	124,579		126,633	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,911		△4,921	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）に係るものの額	12		3	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、繰延税金資産に係るものの額	—		—	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることとなったものの額のうち、前払年金費用に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額（△）	4,924		4,924	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス項目	—		—	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—		—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,653		8,480	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	133,233		135,113	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.68%		10.97%	

- [注記] 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額および区分毎の内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成28年度			平成29年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府および中央銀行向け	1,623	—	—	1,677	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,082	—	—	7,852	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	213,756	42,751	1,710	229,777	45,955	1,838
法人等向け	10,919	10,304	412	10,364	9,573	382
中小企業等向けおよび個人向け	20,435	12,787	511	19,740	12,309	492
抵当権付住宅ローン	18,851	6,399	255	16,410	5,551	222
不動産取得等事業向け	4,140	4,045	161	4,502	4,322	172
三月以上延滞等	4,142	467	18	541	467	18
信用保証協会等および株式会社産業再生機構保証付	3,752	373	14	5,112	509	20
共済約款貸付	39	—	—	32	—	—
出資等	523	523	20	523	523	20
他の金融機関等の対象資本調達手段	9,849	24,622	984	9,849	24,622	984
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	154	387	15	132	331	13
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスクアセットの額に算入・不算入となるもの	—	△4,920	△196	—	△4,922	△196
上記以外	29,080	26,843	1,073	29,524	27,391	1,095
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	325,352	124,585	4,983	336,041	126,634	5,065
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	325,352	124,585	4,893	336,041	126,634	5,065
オペレーショナル・リスクに対する 所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要 自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a		所要 自己資本額 $b = a \times 4\%$
	8,653		346	8,480		339
所要自己資本額計	リスク・アセットなど(分母) 合計 a		所要 自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセットなど(分母) 合計 a		所要 自己資本額 $b = a \times 4\%$
	133,233		5,329	135,113		5,404

- [注記] 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資などエクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関などの対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産など）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産など）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

●リスク管理の手法および手続の概要

連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続などは定めていません。

なお、JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）をご参照ください。

①標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付などは次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

〔注記〕「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitch	

②信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）および三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち 貸出金など	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
法人	農業	178	178	—	—	172	172	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	4	4	—	—	3	3	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	14,015	14,015	—	328	13,209	13,209	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	223,584	3,503	—	—	239,605	5,004	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	2,873	2,873	—	—	2,671	2,671	—	—
	日本国政府・地方公共団体	9,706	8,082	1,623	—	9,530	7,852	1,677	—
	上記以外	1,061	326	—	—	985	281	—	—
	個 人	60,919	60,880	—	3,814	57,107	57,074	—	541
その他		13,214	—	—	—	12,930	—	—	—
業種別残高計		325,558	89,862	1,623	4,142	336,215	86,270	1,677	541
1年以下		211,255	4,050	—	—	226,518	3,802	—	—
1年超3年以下		4,827	1,777	50	—	4,167	1,766	400	—
3年超5年以下		7,079	6,578	501	—	7,086	6,936	150	—
5年超7年以下		4,831	4,831	—	—	4,622	4,622	—	—
7年超10年以下		7,474	7,474	—	—	7,386	7,059	326	—
10年超		60,287	59,215	1,072	—	61,141	60,342	799	—
期限の定めのないもの		29,801	5,935	—	—	25,292	1,739	—	—
残存期間別残高計		325,558	89,862	1,623	—	336,215	86,270	1,677	—
信用リスク期末残高		325,558	89,862	1,623	—	336,215	86,270	1,677	—

- [注記] 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。
2. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
3. 「その他」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

③貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度						平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		増減額	期末 残高
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
一般貸倒引当金	277	278	—	277	1	278	278	273	—	278	△4	273
個別貸倒引当金	3,303	3,397	86	3,217	94	3,397	3,397	142	3,321	76	△3,255	142

連結自己資本の充実の状況

④地域別・業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額および貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目		平成28年度						平成29年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個 人	3,303	3,397	86	3,217	3,397	0	3,397	142	3,321	76	142	41
業種別計		3,303	3,397	86	3,217	3,397	0	3,397	142	3,321	76	142	41

〔注記〕 1. 国外のエクスポージャーは該当ありませんので、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高および自己資本控除額

(単位：百万円)

区 分		平成28年度	平成29年度
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	15,873	15,430
	リスク・ウエイト2%	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—
	リスク・ウエイト10%	3,735	5,091
	リスク・ウエイト20%	214,158	230,222
	リスク・ウエイト35%	18,281	15,859
	リスク・ウエイト50%	6,249	2,944
	リスク・ウエイト75%	15,198	14,513
	リスク・ウエイト100%	41,898	41,987
	リスク・ウエイト150%	162	187
	リスク・ウエイト200%	9,849	9,849
	リスク・ウエイト250%	154	132
	その他	—	—
	リスク・ウエイト1250%	—	—
自己資本控除額		6	8
合 計		325,569	336,226

〔注記〕 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

3. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。
信用リスク削減手法の適用および管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針および手続に準じて行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（70ページ）を参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	291	—	445	—
中小企業等向けおよび個人向け	749	3,022	739	3,089
抵当権付住宅ローン	—	5	—	3
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	328	2	—	2
上記以外	623	9	449	10
合 計	1,991	3,040	1,633	3,105

- [注記] 1. 「エクスポージャー」とは、資産ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額です。
 2. 「我が国の政府関係機関向け」には、「地方公営企業等向けエクスポージャー」を含めて記載しています。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」などにおいてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「上記以外」には、現金・その他の資産（固定資産など）が含まれます。

派生商品取引および長期決済期間取引の
取引相手のリスクに関する事項

○該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

○該当する取引はありません。

オペレーショナルリスクに関する事項

①オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAの信用リスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）を参照ください。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理およびその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針および手続などの具体的内容は、単体の開示内容（25ページ）を参照ください。

②出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

（単位：百万円）

区 分	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非上場	10,372	10,372	10,372	10,372
合 計	10,372	10,372	10,372	10,372

〔注記〕「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表の合計額です。

③出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
(その他有価証券の評価損益など)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
34	—	2	—

⑤貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社株式の評価損益など)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定方法に関する事項

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。
JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（70ページ）を参照ください。

②金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△125	△152

[注記] 連結グループにおける金利リスク量の計算にあたっては、市場金利に影響を受けるもの（貸出金、有価証券、貯金など）のうち、JAが保有するもの以外は金額的重要性が低いと認められることから、JAが保有するもののみ計算を行っております。

確 認 書

- 1 私は、当ＪＡの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会などに適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会などへ適切に付議・報告されております。

平成30年6月27日

札幌市農業協同組合
代表理事組合長

藤 田 範 彦

トピックス(主な行事)

<平成29年>	
4月	
4月 1日	・ 職員の定期人事異動
4月 3日	・ 入組式
4月 7日	・ 青年部「第18回通常総会」(本店)
4月18日	・ 女性大学 Lカレッジ第4期開講 (本店)
5月	
	・ 苗物市 (5月13日から5月23日にかけて8会場で開催)
	・ 1統括支店1協同活動 (5月から10月にかけて各地区で実施)
5月18日	・ 青色申告会「第15回通常総会」(本店)
5月26日	・ 資産管理部会「第19回通常総会」(本店)
6月	
6月 1日	・ とれたてっこ南 生産者直売所 平成29年度営業開始
6月11日	・ 2017みんなのよい食 J A 親善大使 (札幌サッカーアミューズメントパーク)
6月13日	・ 平成29年度 第1回地区別懇談会 (12地区)
6月15日	
6月14日	・ しのろとれたてっこ 生産者直売所 平成29年度営業開始
6月16日	・ 北海道神宮例祭神輿渡御興丁奉仕
6月30日	・ 第19回 通常総代会 (共済ホール)
7月	
7月 8日	・ 第59回石狩管内 J A 野球大会 (石狩市青葉公園野球場)
7月 9日	
7月12日	・ 第16回 J A さっぽろ親睦パークゴルフ大会 (えべつ角山パークランド)
7月20日	・ 「大浜みやこ」初セリ
7月31日	・ 「サッポロスイカ」初セリ
8月	
8月 6日	・ J A まつり (厚別地区)
8月18日	・ さっぽろ花まつりへ出品・参加 (サッポロさとらんど 交流館)
8月19日	
8月26日	・ J A まつり (清田地区)
9月	
9月 3日	・ J A まつり (手稲地区)
9月16日	・ 「札幌黄」初セリ
9月16日	・ サッポロさとらんど 大収穫祭へ参加 (サッポロさとらんど 交流館)
9月18日	
9月17日	・ 消費拡大フェア2017へ参加 (札幌市中央卸売市場)
9月23日	・ J A まつり (篠路地区)
9月23日	・ 青年部 農産物直売 第1弾 さとらんど「たまねぎフェスタ」へ参加 (サッポロさとらんど 交流館)
9月24日	
9月26日	・ 北海道フルーツマルシェ2017へ参加 (札幌駅前通地下歩行空間)

10月	
10月 1日	・ J A まつり (北札幌地区)
10月 6日	・ 「とれたてっこ南 生産者直売所」収穫感謝祭
10月10日	・ 青年部 農産物直売 第2弾「北のめぐみ愛食フェア」へ参加 (道庁赤れんが庁舎前庭)
10月11日	
10月14日	・ 農業農村体験フェスタin赤れんがへ参加 (道庁赤れんが庁舎前庭)
11月	
11月 2日	・ 青年部 講演会(ジャスマックプラザホテル)
11月13日	・ 平成29年度 第2回地区別懇談会 (12地区)
11月15日	
11月16日	・ 第19回女性の集い (定山溪万世閣ホテル ミリオオーネ)
11月17日	
11月25日	・ 准組合員コンベンション「農」と「食」をもっと身近に (共済ホール)
12月	
12月 1日	・ 青年部 支部対抗親睦ボウリング大会 (ディノスボウルノルベサ)

<平成30年>	
1月	
1月 16日	・ 第20回 組合員親睦 温泉湯治 (登別温泉ホテルまほろば)
1月 19日	
1月 24日	・ 青年部と常勤役員との意見交換会 (ホテルサンルートニュー札幌)
2月	
2月 5日	・ 女性部と常勤役員との意見交換会 (本店)
2月 17日	・ 協同組合講座 特別講義 (北海道大学)
3月	
3月 16日	・ 青年部研修交流会 (さっぽろテレビ塔)
3月 27日	・ 女性部「第19回通常総会」(本店)



6月16日 北海道神宮例祭神輿渡御興丁奉仕



11月25日 「准組合員コンベンション」

沿革・歩み

昭和43年	札幌市農業協同組合発足（合併参加組合12）
昭和44年	札幌市農林会館落成 東白石支店開設
昭和46年	市内開拓農協と合併
昭和47年	貯金残高・長期共済保有契約高100億円達成
昭和48年	澄川支店開設
昭和50年	内国為替業務取扱開始
昭和51年	西野支店開設
昭和52年	菊水元町支店開設
昭和53年	長期共済保有契約高400億円達成
昭和55年	オンラインネットサービス開始 川沿支店開設
昭和57年	北農会館支店開設 本店（中央支店）移転新築落成 貯金残高400億円達成
昭和58年	豊園駅前支店（旧・南平岸支店）開設
昭和59年	長期共済新契約高200億円・保有契約高1,000億円達成 全銀内国為替制度に加盟
昭和63年	系統全国オンラインネットに加入 星置支店開設 貯金残高600億円・長期共済保有契約高2,000億円達成
平成 元年	豊平東部農業協同組合と合併
平成 3年	貯金残高1,000億円・長期共済保有契約高3,000億円達成
平成 4年	愛称「JAさっぽろ」採用
平成 5年	CI（AI）宣言、AI協議会発足 横浜南農業協同組合と姉妹提携調印 新川支店開設 長期共済保有契約高4,000億円達成
平成 6年	貯金残高1,200億円達成 JA月寒中央ビル完成
平成 7年	学生会館「JA ドーミー平岸」完成 藻岩・川沿支店統合（現・川沿支店）JAさっぽろ記念事業「ふれあい95～絆～」開催
平成 8年	「JAさっぽろフェスタ96」をサッポロさとらんどで開催
平成10年	札幌市内5JA合併「新生JAさっぽろ」誕生（札幌・厚別・北札幌・篠路・新琴似）
平成10年	営農10部会本部組織結成
平成10年	ワルツ平岸店オープン
平成11年	篠路南・篠路中央支店統合（現・篠路支店）
平成12年	新琴似支店移転新築落成
平成13年	中央支店・北農会館支店統合（現・中央支店）
平成13年	本店営業部新設
平成14年	青色申告会設立
平成15年	琴似支店建替新築落成
平成16年	ワルツ西町店オープン
平成16年	丘珠支店・北札幌支店新築落成
平成17年	営農部会を9部会に編成
平成18年	篠路支店新築落成
平成19年	上篠路2号倉庫新築落成
平成21年	藤野支店・石山支店統合（現・南支店）
平成22年	平岸支店・澄川支店・南平岸支店統合（現・平岸支店）
平成22年	ワルツ平岸店を南平岸支店跡へ移転
平成23年	手稲支店・星置支店統合（現・手稲支店）
平成24年	ワルツ平岸店を平岸支店内に移転（不動産プラザ平岸店）
平成24年	清田支店新築落成
平成25年	清田支店・北野支店統合（現・清田支店）
平成25年	東経済センターを清田支店内に移転
平成25年	琴似支店・新川支店統合（現・琴似支店）
平成26年	西町支店・西野支店・ワルツ西町店統合（現・西町支店）
平成28年	白石支店・東白石支店統合（現・白石支店）
平成28年	貯金残高3,000億円達成

このディスクロージャー資料は「農業協同組合法施行規則」並びに「金融庁告示 農林水産省告示」の規定に基づいて作成しています。

なお、同規則、告示に規定する開示項目は次のとおりです。

組合単体 農業協同組合法施行規則第204条関係

開 示 項 目
●概況及び組織に関する事項
○業務の運営の組織 ○理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名 ○事務所の名称及び所在地 ○特定信用事業代理業者に関する事項
●主要な業務の内容
○主要な業務の内容
●主要な業務に関する事項
○直近の事業年度における事業の概況 ○直近の5事業年度における主要な業務の状況 ・ 経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計） ・ 経常利益又は経常損失 ・ 当期剰余金又は当期損失金 ・ 出資金及び出資口数 ・ 純資産額 ・ 総資産額 ・ 貯金等残高 ・ 貸出金残高 ・ 有価証券残高 ・ 単体自己資本比率 ・ 剰余金の配当の金額 ・ 職員数
○直近の2事業年度における事業の状況 ◇主要な業務の状況を示す指標 ・ 事業粗利益及び事業粗利益率 ・ 資金運用収支、役務取引等収支及びその他事業収支 ・ 資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び総資金利ざや ・ 受取利息及び支払利息の増減 ・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 ・ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 ◇貯金に関する指標 ・ 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯金の平均残高 ・ 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他の区分ごとの定期貯金の残高 ◇貸出金等に関する指標 ・ 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 ・ 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

開 示 項 目

- ・担保の種類別（貯金等、有価証券、動産、不動産その他担保物、農業信用基金協会保証、その他保証及び信用の区分をいう。）の貸出金残高及び債務保証見返額
- ・使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の貸出金残高
- ・主要な農業関係の貸出実績
- ・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金の総額に対する割合
- ・貯貸率の期末値及び期中平均値

◇有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分をいう。）の平均残高
- ・有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分をいう。次号において同じ。）の残存期間別の残高
- ・有価証券の種類別の平均残高
- ・貯証率の期末値及び期中平均値

●業務の運営に関する事項

- リスク管理の体制
- 法令遵守の体制
- 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況
- 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

●組合の直近の2事業年度における財産の状況

- 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書
- 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - ・破綻先債権に該当する貸出金
 - ・延滞債権に該当する貸出金
 - ・3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額
- 自己資本の充実の状況
- 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ・有価証券
 - ・金銭の信託
 - ・デリバティブ取引
 - ・金融等デリバティブ取引
 - ・有価証券店頭デリバティブ取引
- 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額
- 貸出金償却の額

組合単体 自己資本の充実の状況に関する開示項目 (金融庁告示 農林水産省告示)

開 示 項 目

○自己資本の構成に関する開示事項

○定性的開示事項

- ・ 自己資本調達手段の概要
- ・ 組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- ・ 信用リスクに関する事項
- ・ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項
- ・ オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・ 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・ 金利リスクに関する事項

○定量的開示事項

- ・ 自己資本の充実度に関する事項
- ・ 信用リスクに関する事項
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項
- ・ 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
- ・ 金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

**連結(組合及び子会社等)
農業協同組合法施行規則第205条関係****開 示 項 目****●組合及びその子会社等の概況**

- 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- 組合の子会社等に関する事項
 - ・ 名称
 - ・ 主たる営業所又は事務所の所在地
 - ・ 資本金又は出資金
 - ・ 事業の内容
 - ・ 設立年月日
 - ・ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
 - ・ 組合の1の子会社等以外の子会社等有する当該1の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

●組合及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの

- 直近の事業年度における事業の概況
- 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況
 - ・ 経常収益（事業の区分ごとの事業収益及びその合計）
 - ・ 経常利益又は経常損失
 - ・ 当期利益又は当期損失
 - ・ 純資産額
 - ・ 総資産額
 - ・ 連結自己資本比率

●直近の2連結会計年度における財産の状況につき連結したもの

- 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書
- 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額
 - ・ 破綻先債権に該当する貸出金
 - ・ 延滞債権に該当する貸出金
 - ・ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金
- 自己資本の充実の状況
- 事業の種類ごとの事業収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの

**連結(組合及び子会社等) 自己資本の充実の状況に関する
開示項目(金融庁告示 農林水産省告示)****開 示 項 目**

- 自己資本の構成に関する開示事項
- 定性的開示事項
 - ・連結の範囲に関する事項
 - ・自己資本調達手段の概要
 - ・連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 - ・信用リスクに関する事項
 - ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・証券化エクスポージャーに関する事項
 - ・オペレーショナル・リスクに関する事項
 - ・出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
 - ・金利リスクに関する事項
- 定量的開示事項
 - ・その他金融機関等であって組合の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
 - ・自己資本の充実度に関する事項
 - ・信用リスクに関する事項
 - ・信用リスク削減手法に関する事項
 - ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
 - ・証券化エクスポージャーに関する事項
 - ・出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項
 - ・金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売などの勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者のみなさまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者のみなさまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断をしたり、事実ではない情報を提供するなど、組合員・利用者のみなさまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者のみなさまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者のみなさまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者のみなさまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



<http://www.ja-sapporo.or.jp/>